

第18期 定時株主総会 招集ご通知

目次

第18期定時株主総会招集ご通知	4
株主総会参考書類	12
事業報告	34
連結計算書類	58
計算書類	60
監査報告	62

開催日時

2024年5月30日（木曜日）午前10時
受付開始：午前9時

開催場所

東京都港区芝公園三丁目3番1号
東京プリンスホテル 2階
「プロビデンスホール」

議案

- 第1号議案 剰余金の処分の件
- 第2号議案 取締役(監査等委員である取締役を除く。)7名選任の件
- 第3号議案 監査等委員である取締役5名選任の件

Do Create Mystyle 暮らしの夢をカタチに

社是

奉仕 創造 団結

経営理念

Do Create Mystyle
暮らしの夢をカタチに

お客さまのために、新しい商品・サービスを創造し、
変化に柔軟に対応しながら、地域と団結し、社会に奉仕する
なくてはならない企業のカタチを実現します。

行動理念

すべてをお客さま視点からの発想で

**Demand Chain Management
for Customer**

お客さまの満足と流通の進化を両立させる
企業を実現します。

行動指針

お客さま第一

私たちは お客さまに寄り添って“よく”考えます。

誠実な対応

私たちは お客さまを“笑顔にできる”
商品・サービスを提供します。

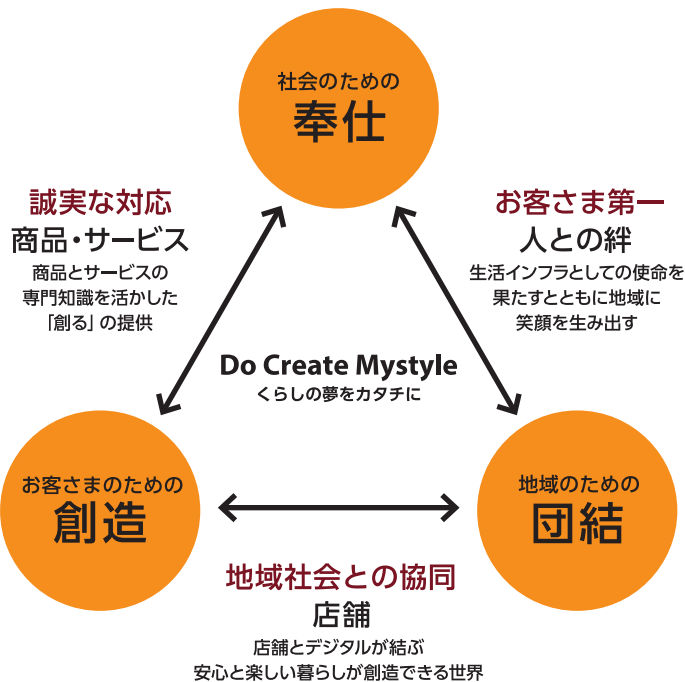
地域社会との協同

私たちは お客さまと“ともに”豊かなくらしを創造します。

チームワーク

私たちは 自らの役割を果たし 仲間を尊重し
協力しあいます。

Demand Chain Management for Customer



チームワーク

ごあいさつ

株主の皆さまにおかれましては、日頃より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

ここに、当社第18期定時株主総会招集ご通知をお手許にお届けするにあたり一言ごあいさつ申し上げます。

当事業年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルスに起因する行動制限解除による経済活動の正常化が進む一方で、ウクライナ情勢の長期化やエネルギー価格や原材料価格の高止まりに加え、為替相場の変動など依然として先行きの不透明な状況が続いております。

小売業界におきましては、物価上昇による生活防衛意識の高まりに加えて、人件費や物流コストの上昇など引き続き厳しい経営環境にあります。

そのような状況の中、当社は、長期事業構想である「豊かな暮らしを総合的に提供する会社＝生活快適化総合企業」の実現に向けて、「新世代ホームセンター創造への挑戦～店舗の“再”活性化＋事業領域の拡大～」を方針とし、第3次中期経営計画（2023年度～2025年度）で掲げた各事業戦略を着実に推進しております。

また、株式会社ケーヨーに対する公開買付けにより、2023年11月20日付にて株式会社ケーヨーを当社の連結子会社とし、その後、2024年1月9日に当社の完全子会社といたしました。なお、当社の完全子会社であるDCM株式会社と株式会社ケーヨーについて、2024年9月1日付で合併することを2024年4月12日の取締役会において決議し、同日発表いたしました。

今後も経営理念「Do Create Mystyle 暮らしの夢をカタチに」のもと、グループ一体となって諸施策を着実に遂行し、持続的な成長と、さらなる企業価値向上に努めてまいります。

株主の皆さまには、一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。



代表取締役会長 兼 CEO

ひさだ としひろ
久田 宗弘



代表取締役社長 兼 COO

いしぐる やすのり
石黒 靖規

2024年2月期（第18期）の業績の概要は以下のとおりです。

▶ 売上高

481,310
百万円

▶ 営業利益

28,685
百万円

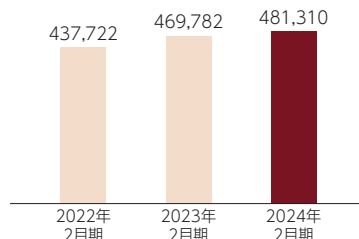
▶ 経常利益

27,412
百万円

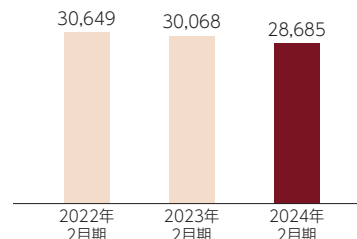
▶ 親会社株主に帰属する当期純利益

21,446
百万円

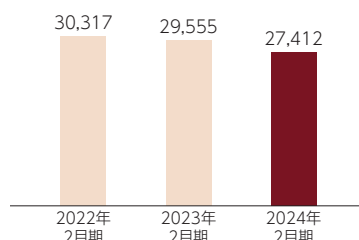
▶ 売上高 (百万円)



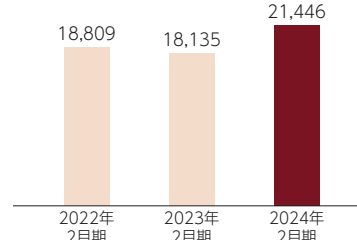
▶ 営業利益 (百万円)



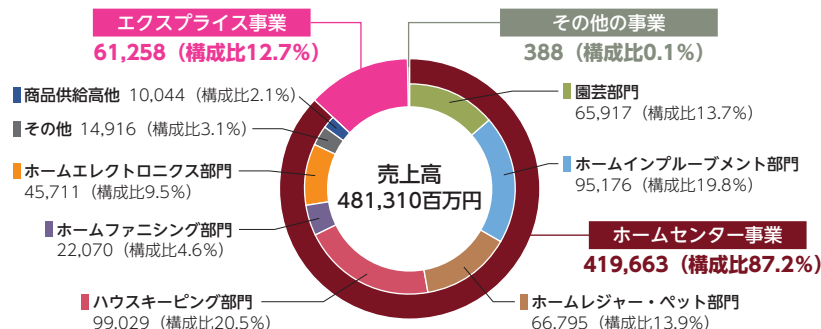
▶ 経常利益 (百万円)



▶ 親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)



▶ 商品別売上高 (百万円)



株主各位

証券コード 3050
2024年5月8日
(電子提供措置の開始日2024年5月7日)
東京都品川区南大井六丁目22番7号

DCMホールディングス株式会社

代表取締役社長 兼 COO 石黒 靖規

第18期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第18期定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご案内申し上げます。

本定時株主総会の株主総会参考書類等（議決権行使書用紙を除く。）の内容である情報（電子提供措置事項）は、電子提供措置をとっておりますので、以下のいずれかのウェブサイトアクセスのうえ、ご確認くださいませようお願い申し上げます。

【当社ウェブサイト】

<https://www.dcm-hldgs.co.jp/grp/ir/ir-library/general-meeting.html>



【株主総会資料掲載ウェブサイト】

<https://d.sokai.jp/3050/teiji/>



【東証ウェブサイト】

<https://www2.jpix.co.jp/tseHpFront/JJK010010Action.do?Show=Show>



(上記の東証ウェブサイト（東証上場会社情報サービス）にアクセスのうえ、「銘柄名（会社名）」に「DCM」または証券「コード」に「3050」（半角）を入力・検索し、「基本情報」、「縦覧書類/PR情報」の順に選択して、ご確認くださいませ。)

また、出席に代えて、インターネットまたは書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら株主総会参考書類をご検討のうえ、2024年5月29日（水曜日）午後6時までに到着するよう、議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示のうえご送付いただくか、当社の指定する議決権行使ウェブサイト（<https://evote.tr.mufg.jp/>）より議決権を行使くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1 日 時	2024年5月30日（木曜日）午前10時（受付開始：午前9時）
2 場 所	東京都港区芝公園三丁目3番1号 東京プリンスホテル 2階「プロビデンスホール」
3 目的事項	報告事項 1. 第18期（2023年3月1日から2024年2月29日まで） 事業報告、連結計算書類ならびに会計監査人および監査等委員会の 連結計算書類監査結果報告の件 2. 第18期（2023年3月1日から2024年2月29日まで） 計算書類報告の件 決議事項 第1号議案 剰余金の処分の件 第2号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）7名 選任の件 第3号議案 監査等委員である取締役5名選任の件
4 招集にあたっての 決定事項	(1) 書面（郵送）とインターネットによる議決権行使が重複してなされた場合の 取り扱い 書面（郵送）とインターネットにより重複して議決権を行使された場合 は、インターネットによる議決権行使の内容を有効としてお取り扱いいたし ます。 (2) インターネットによる議決権行使が重複してなされた場合の取り扱い インターネットにより複数回にわたり議決権を行使された場合は、最後 に行使された内容を有効とさせていただきます。 (3) 議決権行使書に賛否の意思がない場合の取り扱い 各議案につき賛否の意思のない場合は、賛成の意思表示があったものとし てお取り扱いいたします。

以 上

当日ご出席の際は、お手数ながら議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

本株主総会におきましては、当日会場にご来場いただけない株主様もインターネットにより、株主総会当日の議事進行の様子をライブ配信でご視聴いただくことができます。

電子提供措置事項のうち、次の事項につきましては、法令および当社の定款第15条第2項の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイトおよび株主総会資料掲載ウェブサイトまたは東証ウェブサイトに掲載しておりますので、書面交付請求をいただいた株主様に対して交付する書面には記載しておりません。

- ・「業務の適正を確保するための体制」
- ・「業務の適正を確保するための体制の運用状況」
- ・「連結株主資本等変動計算書」
- ・「連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記」
- ・「株主資本等変動計算書」
- ・「重要な会計方針及びその他の注記」

なお、監査等委員会および会計監査人は、上記の事項を含む監査対象書類を監査しております。

電子提供措置事項に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイトおよび株主総会資料掲載ウェブサイトまたは東証ウェブサイトに掲載させていただきます。



議決権行使についてのご案内

株主総会における議決権は、株主の皆さまの大切な権利です。後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、議決権を行使していただきますようお願い申し上げます。議決権を行使する方法は、以下の3つの方法がございます。



株主総会にご出席される場合

同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出ください。

日 時

2024年5月30日(木曜日)
午前10時(受付開始:午前9時)



書面(郵送)で議決権を行使される場合

同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示のうえ、切手を貼らずにご投函ください。

行使期限

2024年5月29日(水曜日)
午後6時到着分まで



インターネットで議決権を行使される場合

次頁の案内に従って、議案の賛否をご入力ください。

行使期限

2024年5月29日(水曜日)
午後6時入力完了分まで

議決権行使書用紙のご記入方法のご案内

議決権行使書

○○○○○○○ 御中

株主総会日 議決権の数 XX股

××××年××月××日

基幹日現在のご所有株式数 XX股

議決権の数 XX股

1. _____

2. _____

ログイン用QRコード

見本

ログインID XXXX-XXXX-XXXX-XXX

パスワード XXXXX

○○○○○○○

→ こちらに議案の賛否をご記入ください。

第1号議案

- 賛成の場合 >> 「賛」の欄に○印
- 反対する場合 >> 「否」の欄に○印

第2、3号議案

- 全員賛成の場合 >> 「賛」の欄に○印
- 全員反対する場合 >> 「否」の欄に○印
- 一部の候補者に反対する場合 >> 「賛」の欄に○印をし、反対する候補者の番号をご記入ください。

※議決権行使書用紙はイメージです。

書面(郵送)とインターネットにより重複して議決権を行使された場合は、インターネットによる議決権行使の内容を有効としてお取り扱いいたします。また、インターネットにより複数回にわたり議決権を行使された場合は、最後に行使された内容を有効とさせていただきます。なお、各議案につき賛否の意思のない場合は、賛成の意思表示があったものとしてお取り扱いいたします。

インターネットによる議決権行使のご案内

QRコードを読み取る方法

議決権行使書用紙に記載のログインID、仮パスワードを入力することなく、議決権行使サイトにログインすることができます。

- 1 議決権行使書用紙に記載のQRコードを読み取ってください。



※「QRコード」は株式会社デンソーウェブの登録商標です。

- 2 以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。



ログインID・仮パスワードを入力する方法

議決権行使ウェブサイト <https://evote.tr.mufg.jp/>

- 1 議決権行使ウェブサイトアクセスしてください。

- 2 議決権行使書用紙に記載された「ログインID・仮パスワード」を入力クリックしてください。



「ログインID・仮パスワード」を入力

「ログイン」をクリック

- 3 以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。

※操作画面はイメージです。

インターネットによる議決権行使方法がご不明な場合は、右記にお問い合わせください。

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 ヘルプデスク
0120-173-027

(通話料無料／受付時間 午前9時～午後9時)

機関投資家の皆さまは、株式会社ICJの運営する機関投資家向け議決権電子行使プラットフォームをご利用いただくことが可能です。

～株主総会ライブ配信のご案内～

株主総会当日にご自宅等からでも株主総会の様子をご視聴いただけるよう、以下のとおりインターネットによるライブ配信をおこないます。

なお、当日の会場撮影は、ご出席株主様のプライバシーに配慮し、議長席および役員席付近のみとしますが、やむを得ずご出席株主様が映り込んでしまう場合がございます。あらかじめご了承ください。

1. 配信日時

2024年5月30日（木曜日） 午前10時から株主総会終了時刻まで

※当日の配信ページは、開始時間30分前の午前9時30分頃に開設予定です。

※天災地変または感染症拡大の発生等により、ライブ配信が実施できなくなる可能性がございます。

配信可否、状況等につきましては、随時当社ウェブサイト

（アドレス <https://www.dcm-hldgs.co.jp/grp/>）等によりご案内させていただきます。

2. 視聴方法

当日視聴URL : <https://engagement-portal.tr.mufg.jp/>



- (1) 上記URL（株主総会オンラインサイト「Engagement Portal」）をご入力いただくか、QRコードを読み込みアクセスしてください。
- (2) 株主様認証画面（ログイン画面）で「ログインID」と「パスワード」を入力し、利用規約をご確認のうえ、「利用規約に同意する」にチェックし、「ログイン」ボタンをクリックしてください。「ログインID」と「パスワード」は、招集ご通知同封の「議決権行使書用紙」の右側（副票）の下に記載しております議決権行使ウェブサイトの「ログインID」と「仮パスワード」と同じものを使用しております。

※議決権行使ウェブサイトの仮パスワードは、任意のパスワードに変更可能ですが、株主総会オンラインサイト「Engagement Portal」では変更後のパスワードが引き継がれません。そのため、議決権行使書用紙の右側（副表）下部の「仮パスワード」を継続してご利用いただきますので、議決

権行使書用紙の右側（副票）はお手許にお控えいただきますようお願いください。

※株主総会オンラインサイト「Engagement Portal」の公開期間は、本招集ご通知到着時から2024年5月30日までです。公開期間外は、株主様認証画面（ログイン画面）は表示されるものの、ログイン後のページにアクセスすることはできません。

- (3) ログイン後、「当日ライブ視聴」ボタンをクリックし、当日ライブ視聴等に関する利用規約をご確認のうえ、「利用規約に同意する」にチェックし、「視聴する」をクリックしてください。

3. ライブ配信にかかるご留意事項

インターネットによるライブ配信をご視聴いただくことは、会社法上、株主総会への出席とは認められません。そのため、ライブ配信の視聴を通じて株主総会において株主様に認められている質問、議決権行使や動議をおこなうことはできません。

議決権行使は、行使期限にご留意いただいたうえで、議決権行使書用紙の郵送や別途ご案内しているインターネットによる議決権行使、または委任状等で代理権を授与する代理人による当日のご出席をお願いいたします。

インターネットからの株主総会へのご参加は、株主様本人のみに限定させていただき、代理人等によるご参加はご遠慮いただきますようお願い申し上げます。

ご使用のパソコン環境（機種、性能等）やインターネットの接続環境（回線状況、接続速度等）により、映像や音声に不具合が生じる場合がございますのであらかじめご了承ください。

本ライブ配信のご視聴に要する通信機器類やインターネット接続料、通信費等の一切の費用は、株主様のご負担とさせていただきます。

通信環境やシステム障害等により株主様が受けた被害については、当社は一切責任を負いかねますので、ご了承ください。

本ライブ配信につきましては、万全を期しておりますが、通信環境の悪化やシステム障害等の不測の事態により参加できない場合があるほか、状況によっては中止することがありますので、あらかじめご承知おきいただきますようお願い申し上げます。

同封の議決権行使書用紙を紛失された場合、以下のお問い合わせ先にて、再発行が可能です。

ただし、株主総会開催日の約1週間前を経過した場合等、お問い合わせをいただきましたタイミングによっては再発行をお受けできない場合がございますのでご了承ください。

【推奨環境】

株主総会オンラインサイト「Engagement Portal」の推奨環境は以下のとおりです。
なお、Internet Explorerはご利用いただけませんので以下ブラウザをご利用ください。

	PC		モバイル		
	Windows	Macintosh	iPad	iPhone	Android
OS	Windows 10以降	MacOS X 10.13 (High Sierra) 以降	iOS 14.0以降	iOS 14.0以降	Android 9.0 以降
ブラウザ 各種最新	Google Chrome、 Microsoft Edge(Chromium)	Safari、 Google Chrome	Safari	Safari	Google Chrome

※上記環境においても通信環境や端末により正常に動作しない場合がございます。

4. コールセンター受付時間と電話番号のご案内

【株主総会オンラインサイトおよび議決権行使書用紙の再発行に関するお問い合わせ先】

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

受付時間：平日午前9時～午後5時（土日祝日を除く。）

株主総会当日は、午前9時から株主総会終了まで

電話番号：0120-676-808

【ライブ配信（動画プレイヤーの視聴不具合等）に関するお問い合わせ先】

株式会社J ストリーム

受付時間：2024年5月30日（木曜日）（株主総会当日）のみ受付

午前9時30分から株主総会終了まで

電話番号：050-3187-7887

以 上

株主総会参考書類

第1号議案 剰余金の処分の件

剰余金の処分につきましては、以下のとおりといたしたいと存じます。

期末配当に関する事項

当期の期末配当につきましては、当期の業績および今後の事業展開等を勘案いたしまして、以下のとおりといたしたいと存じます。

配当財産の種類	金銭
配当財産の割当てに関する事項 およびその総額	当社普通株式1株につき金 22円 総額 3,054,268,536円
剰余金の配当が効力を生じる日	2024年5月31日

第2号議案**取締役（監査等委員である取締役を除く。）7名選任の件**

取締役（監査等委員である取締役を除く。以下、本議案において同じ。）全員（7名）は、本定時株主総会終結の時をもって任期満了となります。

つきましては、取締役7名の選任をお願いいたしたいと存じます。

なお、本議案に関しましては、当社の監査等委員会から全ての取締役候補者について適任である旨の意見を得ております。

取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者番号	氏名	当社における地位および担当	
1	ひさだ としひろ 久田 宗弘	代表取締役会長 兼 CEO	再任
2	いしくろ やすのり 石黒 靖規	代表取締役社長 兼 COO	再任
3	ほんだ けいぞう 本田 桂三	取締役執行役員	再任
4	しみず としみつ 清水 敏光	取締役執行役員 内部統制、総務・株式管掌	再任
5	なかがわ まさゆき 中川 真行	取締役執行役員 経営戦略・広報管掌	再任
6	おおがめ ひろし 大亀 裕	取締役	再任
7	じつかわ こうじ 實川 浩司	取締役	再任

再任 再任取締役候補者

候補者番号

1



ひ さ だ と し ひ ろ
久田宗弘

再任

生年月日

1946年12月19日

所有する当社の株式数

187,326株

略歴、当社における地位および担当

2001年7月 (株)カーマ（現DCM(株)）入社 顧問
2002年6月 同社代表取締役副社長
2002年9月 同社代表取締役社長
2006年3月 DCM J a p a n(株)代表取締役社長
2006年9月 当社代表取締役副社長
2007年5月 当社代表取締役社長
2012年3月 当社代表取締役社長執行役員
2017年5月 当社代表取締役社長兼CEO
2020年3月 当社代表取締役会長兼CEO（現任）

取締役候補者とした理由

代表取締役会長兼CEOを務めており、経営者としての豊富な経験・実績・見識を有しております。当社の経営理念である「Do Create Mystyle 暮らしの夢をカタチに」の実現に向け、強いリーダーシップと決断力を発揮しており、当社のグループ経営の推進に適任であると判断し、取締役候補者としております。

候補者番号

2



い し ぐ ろ や す の り
石黒靖規

再任

生年月日

1963年1月20日

所有する当社の株式数

4,193,262株

略歴、当社における地位および担当

1991年9月 石黒ホーム(株) (現DCM(株)) 入社
2003年2月 同社常務執行役員
2006年2月 同社取締役専務執行役員
2007年12月 同社取締役副社長
2008年5月 当社取締役
2011年3月 ホームック(株) (現DCM(株)) 代表取締役社長
2012年3月 当社取締役執行役員商品開発担当兼新業態開発担当
2012年3月 ホームック(株) (現DCM(株)) 代表取締役社長執行役員
2012年9月 当社取締役執行役員商品開発担当兼新規事業推進担当
2013年3月 当社取締役執行役員商品担当
2014年5月 当社取締役副社長執行役員商品担当
2016年5月 当社代表取締役副社長執行役員商品担当
2016年12月 当社代表取締役副社長執行役員商品担当兼商品本部長
2017年5月 当社代表取締役副社長兼COO兼商品担当兼商品本部長
2017年5月 DCMホームック(株) (現DCM(株)) 代表取締役社長
2018年3月 同社代表取締役社長兼営業本部長
2020年3月 当社代表取締役社長兼COO (現任)
2021年3月 DCM(株)代表取締役社長兼商品本部長
2022年3月 同社代表取締役社長 (現任)

重要な兼職の状況

DCM(株)代表取締役社長

取締役候補者とした理由

代表取締役社長兼COOを務めており、経営者としての豊富な経験・実績・見識を有しております。当社の業務執行責任者として強いリーダーシップを発揮しており、当社のグループ成長戦略の策定・推進に適任であると判断し、取締役候補者としております。

候補者番号

3



ほんだ けいぞう
本田 桂三

再任

生年月日

1961年10月21日

所有する当社の株式数

11,830株

略歴、当社における地位および担当

1985年4月 (株)オスカー（現DCM(株)）入社
2007年3月 同社店舗開発部長
2009年3月 同社店舗開発統括部長兼店舗開発第一部長
2009年11月 当社開発統括部長兼開発部長兼建設施設・契約管理部長
2012年3月 (株)カーマ（現DCM(株)）執行役員開発統括部長
2013年3月 当社開発統括部長兼開発企画部長
2015年3月 DCMカーマ(株)（現DCM(株)）ホダカ事業部長
2015年5月 同社執行役員ホダカ事業部長兼開発部長
2016年5月 同社取締役執行役員ホダカ事業部長兼開発部長
2016年5月 ホダカ(株)取締役
2018年5月 DCMカーマ(株)（現DCM(株)）取締役執行役員営業副本部長
兼ホダカ事業部長
2019年3月 **ホダカ(株)代表取締役社長（現任）**
2019年5月 当社取締役執行役員
2019年5月 DCMカーマ(株)（現DCM(株)）代表取締役社長兼営業本部長
2020年5月 当社取締役執行役員出店戦略室長
2021年3月 **当社取締役執行役員（現任）**
2021年3月 DCM(株)取締役副社長兼販売本部長
2022年3月 同社取締役副社長兼営業本部長

重要な兼職の状況

ホダカ(株)代表取締役社長

取締役候補者とした理由

取締役として、経営の重要事項の決定および業務執行の監督等の役割を適切に果たしており、また、当社子会社であるホダカ(株)代表取締役社長として経営を担っております。豊富な経験・実績・見識を有しており、当社のグループ経営強化に向けた戦略の策定・推進に適任であると判断し、取締役候補者としております。

候補者番号

4



しみず とし みつ
清水 敏 光

再任

生年月日

1963年11月1日

所有する当社の株式数

11,240株

略歴、当社における地位および担当

1986年3月 (株)石黒商店(現DCM(株))入社
2001年2月 同社北海道事業部店舗運営IV部長
2003年7月 同社北海道地区販売計画推進部長
2005年2月 同社新業態開発チーム担当部長
2006年2月 同社Ben&Lee事業推進部担当部長
2007年3月 同社第1事業部北海道ゾーンゾーンマネジャー
2008年9月 同社人事・人材開発部長
2010年3月 当社人事統括部長
2011年5月 ホームマック(株)(現DCM(株))取締役
2012年3月 当社執行役員人事統括部長
2013年3月 当社執行役員総務・人事統括部長
2015年5月 当社取締役執行役員総務・人事担当兼総務・人事統括部長
2015年5月 DCMホームマック(株)(現DCM(株))取締役(常務待遇)
2016年3月 当社取締役執行役員総務・人事担当兼総務・人事統括部長兼人事部長
2016年5月 当社取締役執行役員総務・人事担当兼総務・人事統括部長兼人事部長兼内部統制・コンプライアンス担当兼内部統制室長
2017年3月 当社取締役執行役員総務・人事担当兼総務・人事統括部長兼内部統制・コンプライアンス担当兼内部統制室長
2018年3月 当社取締役執行役員総務・人事担当兼総務・人事統括部長兼内部統制・コンプライアンス担当兼経営企画室長
2019年9月 当社取締役執行役員総務・人事担当兼総務・人事統括部長兼内部統制・コンプライアンス担当
2020年3月 DCMホームマック(株)(現DCM(株))取締役(専務待遇)
2020年5月 DCMサンワ(株)(現DCM(株))取締役
2021年3月 当社取締役執行役員内部統制、総務・株式・広報管掌
2021年3月 DCM(株)取締役副社長兼管理本部長兼総務・人事統括部長
2022年1月 DCMアドバンスド・テクノロジーズ(株)代表取締役社長
2022年3月 DCM(株)取締役副社長兼管理本部長
2022年5月 (株)ケーヨー取締役
2023年3月 当社取締役執行役員内部統制、総務・株式管掌(現任)
2023年3月 エクスプライス(株)代表取締役社長(現任)

重要な兼職の状況

エクスプライス(株)代表取締役社長

取締役候補者とした理由

取締役として、経営の重要事項の決定および業務執行の監督等の役割を適切に果たしており、また、当社子会社であるエクスプライス(株)代表取締役社長として経営を担っており、グループのガバナンス体制および人材政策に関わる事項を統括しており、当社のグループ経営強化とコーポレート・ガバナンスの強化に適任であると判断し、取締役候補者としております。

候補者番号

5



なかがわまさゆき
中川真行

再任

生年月日

1968年4月15日

所有する当社の株式数

10,000株

略歴、当社における地位および担当

1991年3月 ダイキ(株) (現DCM(株)) 入社
2010年3月 同社人事部長
2012年9月 当社人事部長
2013年3月 当社人事企画部長
2014年3月 ダイキ(株) (現DCM(株)) 総務・人事部長
2014年5月 同社執行役員総務・人事部長
2016年9月 同社執行役員管理統括部長兼総務・人事部長
2017年5月 同社取締役執行役員管理統括部長兼総務・人事部長
2017年9月 同社取締役執行役員管理統括部長
2019年5月 同社取締役常務執行役員管理統括部長
2020年5月 当社取締役執行役員
2020年5月 DCMダイキ(株) (現DCM(株)) 代表取締役社長兼営業本部長
2021年3月 DCM(株)取締役常務執行役員販売本部西日本販売統括部長
2022年3月 同社取締役常務執行役員営業本部西日本販売統括部長
2023年3月 **当社取締役執行役員経営戦略・広報管掌 (現任)**
2023年3月 DCM(株)取締役常務執行役員経営戦略室長
2023年3月 エクスプライズ(株)取締役
2024年3月 **DCM(株)取締役常務執行役員経営戦略統括室長 (現任)**
2024年3月 **DCMアドバンスド・テクノロジーズ(株)取締役 (現任)**

重要な兼職の状況

DCM(株)取締役常務執行役員経営戦略統括室長
DCMアドバンスド・テクノロジーズ(株)取締役

取締役候補者とした理由

取締役として、経営の重要事項の決定および業務執行の監督等の役割を適切に果たしております。豊富な経験・実績・見識を有しており、当社のグループ経営強化に向けた戦略の策定・推進に適任であると判断し、取締役候補者としております。

候補者番号

6



おおがめ ひろし
大 亀 裕

再任

生年月日

1960年5月26日

所有する当社の株式数

443,400株

略歴、当社における地位および担当

1988年9月 (株)ディック (現DCM(株)) 入社
1989年2月 ダイキ(株) (現DCM(株)) 経営企画部長
1995年6月 同社取締役
2004年4月 同社代表取締役専務
2005年7月 (株)ダイキアクシス代表取締役社長
2006年9月 当社取締役
2011年12月 レックインダストリーズ(株)取締役会長
2012年4月 (株)シルフィード代表取締役社長
2013年10月 PT.BESTINDO AQUATEK SEJAHTERA
(現PT.DAIKI AXIS INDONESIA) 代表取締役社長
2015年5月 DCMダイキ(株) (現DCM(株)) 取締役
2016年5月 当社取締役 (現任)
2017年1月 PT.DAIKI AXIS INDONESIA取締役会長 (現任)
2017年3月 (株)ダイキアクシス代表取締役社長
グローバル事業本部長
2017年3月 (株)岸本設計工務 (現(株)DAD)取締役会長
2017年5月 (株)シルフィード (現(株)ダイキアクシス・サステイナブル・パワー) 取締役会長 (現任)
2018年2月 (株)DAインベント (現(株)ダイキアクシス・サステイナブルパワー) 取締役会長
2019年3月 (株)ダイキアクシス代表取締役社長CEO
2021年3月 同社代表取締役社長CEO
2023年2月 (株)アドアシテム取締役会長 (現任)
2023年2月 (株)メデア取締役会長 (現任)
2023年5月 (株)Daiki Axis Venture Partners 代表取締役社長 (現任)
2024年1月 (株)ダイキアクシス代表取締役会長CEO (現任)

重要な兼職の状況

(株)ダイキアクシス代表取締役会長CEO
(株)Daiki Axis Venture Partners 代表取締役社長

取締役候補者とした理由

取締役として、経営の重要事項の決定および業務執行の監督等の役割を適切に果たしております。会社経営者として豊富な経験・実績・見識を有しており、当社のグループ経営強化に適任であると判断し、取締役候補者としております。

候補者番号

7



じつかわこうし
實川浩司

再任

生年月日

1959年10月1日

所有する当社の株式数
一株

略歴、当社における地位および担当

1984年4月 (株)ケーヨー入社
2009年1月 同社執行役員開発本部長
2010年1月 同社執行役員経営企画部長
2010年5月 同社取締役経営企画部長
2011年6月 同社取締役社長室長兼広報部長
2012年5月 同社常務取締役社長室長兼広報部長
2012年8月 同社常務取締役社長室長
2014年1月 同社常務取締役社長室長兼財務担当
2015年2月 同社常務取締役社長室長兼財務・コンプライアンス担当
2017年3月 同社代表取締役専務社長室長兼コンプライアンス担当
2018年2月 同社代表取締役専務営業本部長
2022年5月 **当社取締役（現任）**
2022年5月 (株)ケーヨー代表取締役社長
2024年3月 (株)ケーヨー代表取締役社長兼営業本部長兼店舗開発統括部長
兼商品統括部長（現任）

重要な兼職の状況

(株)ケーヨー代表取締役社長兼営業本部長兼店舗開発統括部長兼商品統括部長

取締役候補者とした理由

当社子会社である(株)ケーヨーの代表取締役社長として経営を担っております。豊富な経験・実績・見識を有しており、当社のグループ経営強化に適任であると判断し、取締役候補者としております。

(注) 1. 各候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。

2. 当社は、大亀裕氏および實川浩司氏との間で会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、同法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。大亀裕氏の再任が承認された場合には、当該契約を継続する予定であります。
3. 当社は、取締役（監査等委員である取締役を除く。）久田宗弘氏、石黒靖規氏、本田桂三氏、清水敏光氏、中川真行氏、大亀裕氏および實川浩司氏との間で、会社法第430条の2第1項に規定する補償契約を締結しており、同項第1号の費用および同項第2号の損失を法令の定める範囲内において当社が補償することとしております。ただし、当該補償契約によって会社社員の職務の執行の適正性が損なわれないようにするため、取締役による報告、損害軽減および情報提供に関する義務を定めており、これらに反した場合は補償の対象としないこととしております。各候補者の再任が承認された場合は、各氏との当該契約を継続する予定であります。
4. 当社は、保険会社との間で会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を締結しております。当社取締役を含む被保険者がその職務の執行に関し責任を負うこと、または当該責任の追及にかかる請求をうけることによって生じることのある損害（ただし、当該保険契約上で定められた免責事由に該当するものを除く。）等を当該保険契約によって補填することとしております。なお、当該保険契約の保険料は全額当社が負担しております。また、当該保険契約は次回更新時においても同内容での更新を予定しております。

第3号議案**監査等委員である取締役5名選任の件**

監査等委員である取締役全員（5名）は、本定時株主総会終結の時をもって任期満了となります。

つきましては、監査等委員である取締役5名の選任をお願いいたしたいと存じます。

なお、本議案に関しましては、当社の監査等委員会から同意を得ております。

監査等委員である取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者番号	氏名	当社における地位および担当	
1	寺田健次郎 てらだけんじろう	-	新任
2	増川 道夫 ますかわ みちお	監査等委員である取締役	再任 社外 独立
3	宇野 直樹 うの なおき	監査等委員である取締役	再任 社外 独立
4	小口 光 おぐち ひかる	監査等委員である取締役	再任 社外 独立
5	射場 瞬 いば ひとみ	監査等委員である取締役	再任 社外 独立

新任 新任取締役候補者

再任 再任取締役候補者

社外 社外取締役候補者

独立 独立取締役候補者

候補者番号

1



てらだけんじろう
寺田健次郎

新任

生年月日

1963年12月4日

所有する当社の株式数

100株

略歴、当社における地位および担当

1986年4月 (株)ケーヨー入社
2009年1月 同社人事部長
2009年6月 同社執行役員人事部長
2011年5月 同社取締役人事本部長兼人事部長
2012年8月 同社取締役人事・総務担当兼採用部長
2013年8月 同社取締役人事・総務・システム担当兼採用部長
2015年1月 同社取締役人事・総務・システム担当
2016年5月 同社取締役営業企画室長
2017年3月 同社常務取締役管理担当兼人事部長
2018年2月 同社常務取締役社長室長兼管理本部長
2019年2月 同社常務取締役管理本部長
2020年2月 同社常務取締役管理本部長兼コンプライアンス担当
2022年5月 同社常務取締役人事本部長兼コンプライアンス担当兼関連会社担当
2023年3月 同社取締役コンプライアンス担当兼関連会社担当
2023年5月 同社取締役常勤監査等委員
2024年2月 同社監査役(現任)

重要な兼職の状況

(株)ケーヨー 監査役

監査等委員である取締役候補者とした理由

(株)ケーヨーにおいて管理部門である人事・総務・システム部門に長らく従事し、同社の監査等委員を経験したのち、現在は監査役としての役割を担っております。豊富な業務経験と経営、コンプライアンスに関する知見を有していることから、当社の業務執行の監督等の役割を適切に果たしていただけると判断し、監査等委員である取締役候補者としております。

候補者番号

2



ます かわ みち お
増川道夫

再任

社外

独立

生年月日

1952年9月16日

所有する当社の株式数

8,400株

略歴、当社における地位および担当

1977年4月 日本銀行入行
2003年4月 預金保険機構預金保険部長
2006年8月 日本銀行金融機構局審議役
2008年5月 同行文書局長
2009年4月 同行監事
2013年6月 一般社団法人CRD協会代表理事
2014年5月 当社社外取締役
2014年6月 一般社団法人CRD協会代表理事会長
2015年2月 金谷ホテル(株)社外取締役
2015年6月 山梨中央銀行社外取締役 (現任)
2022年5月 当社取締役 (監査等委員) (現任)

重要な兼職の状況

(株)山梨中央銀行社外取締役

監査等委員である社外取締役候補者とした理由および果たすことが期待される役割

日本銀行監事としての豊富な経験・実績・見識を生かし、社外取締役として、独立、公正な立場から取締役会において積極的にご発言いただき、当社の業務執行の監督等の役割を適切に果たしております。また、指名委員会および報酬委員会の委員長を務め、決定手続きの透明性と客観性を高めております。以上のことから、監査等委員である社外取締役として適任であると判断し、監査等委員である社外取締役候補者としています。
なお、本総会終結時点における社外取締役としての在任年数は10年であります。

候補者番号

3



うの なお き
宇野直樹

再任

社外

独立

生年月日

1953年6月27日

所有する当社の株式数

5,700株

略歴、当社における地位および担当

1977年4月 東京海上火災保険(株)入社
2002年6月 東京海上あんしん生命(株)契約サービス部長
2009年6月 東京海上日動火災保険(株)常務取締役
2013年6月 東京海上日動システムズ(株)代表取締役社長
2017年5月 (株)テラスカイ社外取締役 (現任)
2020年5月 当社社外取締役
2022年5月 当社取締役 (監査等委員) (現任)

重要な兼職の状況

(株)テラスカイ社外取締役

監査等委員である社外取締役候補者とした理由および果たすことが期待される役割

会社経営者としての豊富な経験・実績・見識を生かし、社外取締役として、独立、公正な立場から取締役会において積極的にご発言いただき、当社の業務執行の監督等の役割を適切に果たしております。また、監査等委員会の委員長ならびに指名委員会および報酬委員会の委員を務め、決定手続きの透明性と客観性を高めております。以上のことから、監査等委員である社外取締役として適任であると判断し、監査等委員である社外取締役候補者としています。

なお、本総会終結時点における社外取締役としての在任年数は4年であります。

候補者番号

4



お ぐ ち ひかる
小 口 光

再任
社外
独立

生年月日

1972年5月19日

所有する当社の株式数

一株

略歴、当社における地位および担当

1998年3月 第一東京弁護士会登録
2004年12月 国際協力機構ラオス法制度整備プロジェクト法律アドバイザー
2005年12月 米国ニューヨーク州弁護士登録
2006年5月 国際協力機構ベトナム技術支援セミナー（競争法）アドバイザー
2006年7月 外務省国際協力局政策課課長補佐（任期付任用公務員）
2007年4月 東京大学法学部非常勤講師
2010年10月 西村あさひ法律事務所ホーチミン事務所代表
2011年1月 **西村あさひ法律事務所(現 西村あさひ法律事務所・外国法共同事業) パートナー（現任）**
2012年9月 同法律事務所ハノイ事務所代表
2015年6月 インフォテリア(株)（現アステリア(株)）社外監査役
2016年1月 西村あさひ法律事務所ベトナム事務所統括パートナー
2018年5月 当社社外監査役
2018年9月 学習院大学国際社会科学部非常勤講師
2022年5月 **当社取締役（監査等委員）（現任）**

重要な兼職の状況

西村あさひ法律事務所・外国法共同事業パートナー

監査等委員である社外取締役候補者とした理由および果たすことが期待される役割

弁護士として法務全般に関する豊富な経験・実績・見識を生かし、社外取締役として独立、公正な立場から取締役会において積極にご発言いただき、当社の業務執行の監督等の役割を適切に果たしております。また、指名委員会および報酬委員会の委員を務め、決定手続きの透明性と客観性を高めております。以上のことから、監査等委員である社外取締役として適任であると判断し、監査等委員である社外取締役候補者としています。

なお、本総会終結時点における社外取締役としての在任年数は2年、社外監査役も含めた通算の在任年数は6年であります。

候補者番号

5

いば ひとみ
射場 瞬再任
社外
独立

生年月日

1961年7月15日

所有する当社の株式数

一株

略歴、当社における地位および担当

1984年 (株)ムツプロ 入社
1988年 JTB (JAPAN TRAVEL BUREAU) INTERNATIONAL, NY本社
コンサルタント (新規事業企画)
1993年 COLGATE-PALMOLIVE COMPANY NY本社
(新規事業開発、マーケティング、アジア・パシフィック戦略)
1995年 KRAFT FOODS NY本社
Jell-Oアソシエイト・プロダクト・マネージャー
(冷蔵商品の新製品開発、マーケティング)
1997年 COLGATE-PALMOLIVE COMPANY マニラ駐在&NY本社
(Asia-Pacific部門シニアプロダクトマネージャー)
2000年 American Express社 NY本社ディレクター
(デジタル部門、プリペイド・ギフトカード開発部門)
2005年 (株)Filaジャパン・マネージング・ディレクター
2007年 日本コカ・コーラ(株)マーケティング本部副社長
(シニア・バイス・プレジデント)
(新規開発プロジェクト/イノベーション)
2009年8月 (株)IBAカンパニー代表取締役社長 (現任)
2022年5月 当社取締役 (監査等委員) (現任)

重要な兼職の状況

(株)IBAカンパニー代表取締役社長

監査等委員である社外取締役候補者とした理由および果たすことが期待される役割

会社経営およびグローバルな分野における豊富な経験・実績・見識を生かし、社外取締役として、独立、公正な立場から取締役会において積極的にご発言いただき、当社の業務執行の監督等の役割を適切に果たしております。以上のことから、監査等委員である社外取締役として適任であると判断し、監査等委員である社外取締役候補者としています。
なお、本総会終結時点における社外取締役としての在任年数は2年であります。

- 注) 1. 各候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
2. 増川道夫氏、宇野直樹氏、小口光氏および射場瞬氏は、監査等委員である社外取締役候補者であります。
3. 当社は、増川道夫氏、宇野直樹氏、小口光氏および射場瞬氏との間で会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、同法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。4氏の再任が承認された場合には、当該契約を継続する予定であります。
また、寺田健次郎氏の選任が承認された場合には、同様の責任限定契約を締結する予定であります。
4. 当社は、増川道夫氏、宇野直樹氏、小口光氏および射場瞬氏との間で、会社法第430条の2第1項に規定する補償契約を締結しており、同項第1号の費用および同項第2号の損失を法令の定める範囲内において当社が補償することとしております。ただし、当該補償契約によって会社役員の職務の執行の適正性が損なわれないようにするため、取締役による報告、損害軽減および情報提供に関する義務を定めており、これらに反した場合は補償の対象としないこととしております。各候補者の再任が承認された場合は、各氏との当該契約を継続する予定であります。
また、寺田健次郎氏の選任が承認された場合には、同様の補償契約を締結する予定であります。
5. 当社は、保険会社との間で会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を締結しております。当社取締役を含む被保険者がその職務の執行に関し責任を負うこと、または当該責任の追及にかかる請求をうけることによって生じることのある損害（ただし、当該保険契約上で定められた免責事由に該当するものを除く。）等を当該保険契約によって補填することとしております。なお、当該保険契約の保険料は全額当社が負担しております。また、当該保険契約は次回更新時においても同内容での更新を予定しております。
6. 当社は、増川道夫氏、宇野直樹氏、小口光氏および射場瞬氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所へ届け出ております。4氏の再任が承認された場合には、当社は引き続き4氏を独立役員とする予定であります。

(ご参考) 本総会後の取締役が保有する知識・経験・能力 (スキル・マトリックス)

本総会の第2号議案および第3号議案が原案どおり承認可決された場合における、本総会後の取締役の保有する知識・経験・能力は以下のとおりです。

氏名	役職		当社の取締役が保有する知識・経験・能力							
			経営全般	財務会計	法務 コンプライアンス	IT DX	HR 人材開発	営業 マーケティング	国際性	ESG
久田 宗弘		代表取締役会長 兼 CEO	●	●						
石黒 靖規		代表取締役社長 兼 COO	●	●		●		●		
本田 桂三		取締役執行役員	●				●	●		
清水 敏光		取締役執行役員	●		●	●	●			
中川 真行		取締役執行役員	●		●		●	●		●
大亀 裕		取締役	●		●				●	●
實川 浩司		取締役	●	●				●		
寺田健次郎		取締役 (監査等委員)	●		●	●	●			
増川 道夫	社外・独立	取締役 (監査等委員)	●	●			●	●		
宇野 直樹	社外・独立	取締役 (監査等委員)	●			●		●		
小口 光	社外・独立	取締役 (監査等委員)			●		●		●	●
射場 瞬	社外・独立	取締役 (監査等委員)	●			●	●	●	●	

以上

株式会社ケーヨーの完全グループイン

広範な分野でシナジーを創出し、新しい企業価値を創造します。

 **DCM**



D2 ケーヨーデイツー

店舗数

2024年2月29日現在

 **DCM**

676店舗

D2 ケーヨーデイツー

164店舗

 **DCM** ×  **D2 ケーヨーデイツー**

840店舗

取組内容

シナジー効果

PB商品の
共通化・販売拡大

 **DCM**

より多くのお客さまにDCMブランドをお届けする機会の拡大、利益率・商品開発力の向上

 **D2 ケーヨーデイツー**

DCMからのPB商品供給を受けた商品切替による収益力の改善、PB商品の売上構成比の向上

販促活動の統一

 **DCM**

共同販促の実施による販売管理費の低減、全国レベルおよび各地域レベルのマーケティングの強化

 **D2 ケーヨーデイツー**

ケーヨー店舗への
BOPIS導入

 **DCM**

関東地区を中心に店舗ネットワークが拡大

 **D2 ケーヨーデイツー**

ケーヨー店舗でオンライン購入商品を受け取れることによるお客さまの利便性向上

物流センターの
相互利用・共同配送

 **DCM**

物流センターの稼働効率向上によるグループ全体の輸送コスト削減

 **D2 ケーヨーデイツー**

DCMの物流センターの活用による配送効率の適正化

店舗業務等に関わる
システムの統合

 **DCM**

DX投資の一本化によるシステム開発費や保守費用等のコスト削減、オペレーション効率化

 **D2 ケーヨーデイツー**

ローコストでのシステム導入、開発に関わるノウハウの享受

隣接店舗間での
人材の派遣・交流

 **DCM**

店舗間で相互補完が可能となり、機動的な店舗運営を実現

 **D2 ケーヨーデイツー**

店舗運営のノウハウを享受し、リフォーム事業等のサービスを拡大

※2024年9月1日付でDCM株式会社と株式会社ケーヨーの合併を予定しております。

サステナビリティ

DCMの価値創造
ストーリー

DIYを通じて「暮らしと住まいの快適化」を実現する価値創造企業

Do Create Mystyle 暮らしの夢をカタチに

お客さまのために、新しい商品・サービスを創造し、変化に柔軟に対応しながら、地域と団結し、社会に奉仕するなくてはならない企業のカタチを実現します。

経営資源



高いモチベーションをもつ
従業員約2.6万人の団結力



DIYニーズに応えるノウハウ、
地域に根差したデータベース



人と環境に配慮した、
他で手に入らない独自の商品開発力



情報収集・発信、地域と協働
できる全国840超の店舗網



情報力があり、安定的に商品を
供給できるサプライチェーン



M&Aと投資に必要な資金力、
多様な調達手段をもつ財務基盤

中長期的な 脅威と機会

脅威

社会・
お客さまニーズの
構造的変化

業態の
ボーダーレス化・
HC業界の同質化

成長の
前提脆弱化

機会

暮らしと住まいの
DIYの浸透

地域の生活
インフラへの
期待拡大

今後のビジネス展開

店舗戦略

生活快適化総合企業への変革

「モノを販売する会社」から
「豊かな暮らしを総合的に
提供する会社」へ

■ 新世代ホームセンター創造への挑戦
～店舗の“再”活性化+事業領域の拡大～

■ サステナブルな事業価値、
株主価値の創出

M&A推進
による事業領域
の拡大

プライベート
ブランド商品開発
体制の深化

独
"B
ス
の

事業戦略

※BOPIS : Buy Online

DCMの提供価値

【DCMにとっての価値】

地域密着でお客さま視点の
商品・サービス

お客さまの感謝の気持ちから
醸成されるDCMで働く
使命感とモチベーション

【社会・環境にとっての価値】

くらし・住まい、仕事に
なくてはならない商品を
安定提供する生活インフラ

高齢化・人口減が進む地域で
生活を支える重要拠点

DIYで彩る
お客さまの豊かな生活

環境・省資源に配慮した
商品・サービスの提供、
生活提案

防災・減災のための
商品・サービス、復旧支援

重点課題グループ

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

- 快適で持続可能な地域の
くらしと住まいの実現



- 商品と店舗による
循環経済と脱炭素の推進



- 新たな価値を共創する
お客さまとの関係深化



- 災害に強いレジリエントな
地域の支援



- 多様な人材が活躍できる
職場づくりと人権尊重



- 環境・社会に配慮した
サプライチェーンの構築



- コーポレートガバナンスの強化



- 地域・コミュニティの発展



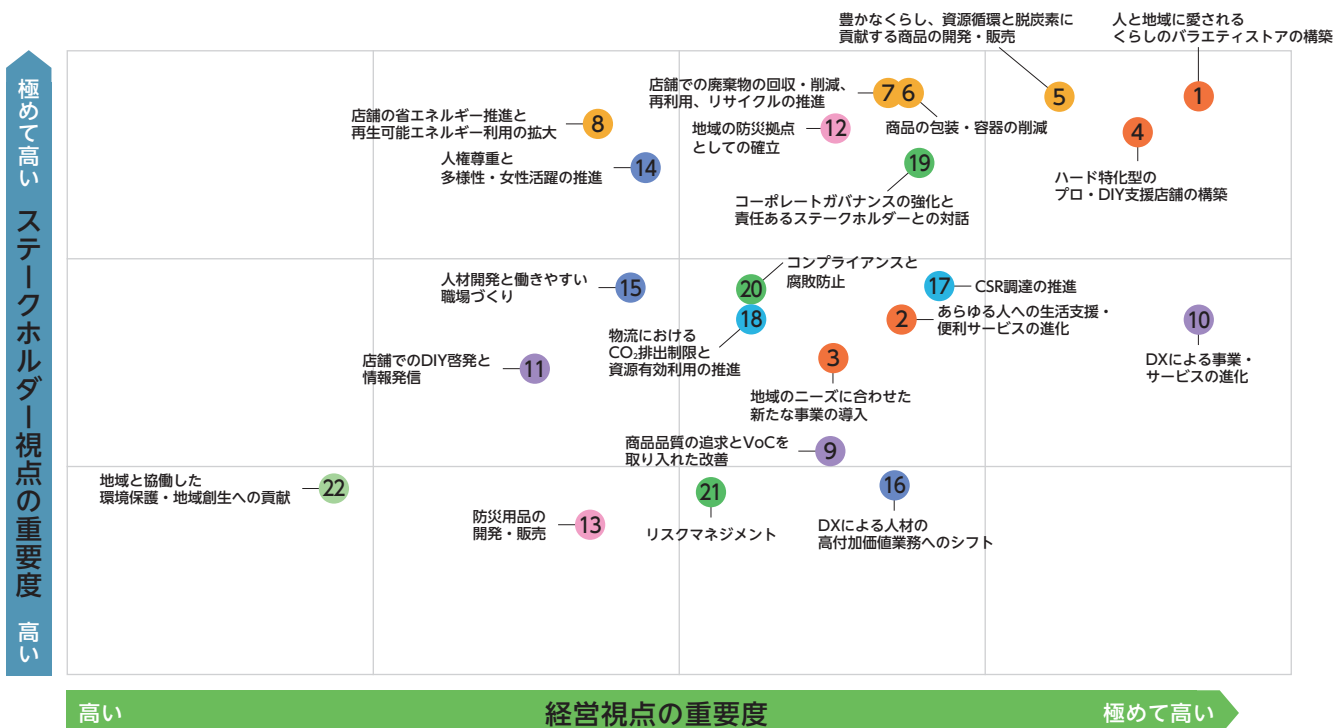
ローコスト
オペレー
ションの
更なる追求

自の
OPIS™
タイル
構築

Pick-up In Store

重点課題の重要度マップ

DCMグループは、持続可能な社会の実現と企業価値の拡大に向け、社内討議とステークホルダーとの対話を重ね、SDGsの8つの重点課題グループと22の重点課題（マテリアリティ）を特定しました。



マテリアリティ重要度マップ



攻めの重点課題グループ

- 重点課題グループ I
快適で持続可能な地域の暮らしと住まいの実現
- 重点課題グループ II
商品と店舗による循環経済と脱炭素の推進
- 重点課題グループ III
新たな価値を共創するお客さまとの関係深化
- 重点課題グループ IV
災害に強いレジリエントな地域の支援

守りの重点課題グループ

- 重点課題グループ V
多様な人材が活躍できる職場づくりと人権尊重
- 重点課題グループ VI
環境・社会に配慮したサプライチェーンの構築
- 重点課題グループ VII
コーポレートガバナンスの強化
- 重点課題グループ VIII
地域・コミュニティの発展

活動のご報告

DCMの社会貢献活動は展開エリアを拡大中！



DCMの森プロジェクト

DCMは、2007年から北海道を拠点に植樹活動に取り組んできました。SDGsの目標13「気候変動に具体的な対策を」と目標15「陸の豊かさを守ろう」に貢献します。2023年度は4か所で植樹活動を実施しました。2023年10月現在植樹本数は累計で105,715本となります。



清掃ボランティア活動

2022年までは東日本エリアを中心におこなっていた清掃ボランティア活動を2023年は実施エリアを拡大、全国で実施をいたしました。今後は参加人数の更なる増加を目指していきます。



地域協働防災支援

自宅を訪問して「在宅避難」に向けた家具転倒防止や備蓄支援、「屋外避難」や「疎開避難」のための備えの提案をおこなう取組み「新たな備えサポート隊」を編成し、地域協働で防災啓発活動をおこなっています。



店舗防災啓発活動

DCMでは、最新の防災ノウハウ・防災用品を紹介する防災啓発活動をDCM各店舗で開催しており、2023年は32店舗で開催しました。「え！？知らなかった！防災DIYの新常識」をコンセプトとし、「食料」「生活」「部屋の安全」「風水害対策」といったカテゴリーで、もしもの時にいのちを守り、いつものくらしができるための具体的な備えについて、防災グッズの展示を使用して防災ノウハウをご紹介します。

DCMブランド



“満足できる品質”と“納得できる価格”を兼ね備えた商品こそ
 私たちがお届けしたい“価値ある商品”です。

★ DCMブランドの注目商品！★



DCMセンサー付きソーラーライトシリーズ

人感センサー付きでソーラー充電式のライトシリーズです。人が通ると常夜灯がより明るくなるので、防犯対策としても利用できます。ソーラー充電式なので電気代もかからず、電源確保をするための配線が不要で、簡単に設置できます。種類は、ソーラーライトのポールタイプとソーラー庭園灯があります。ソーラーライトのポールタイプは、近くを照らすのに最適で、玄関やアプローチにおすすです。ソーラー庭園灯は、お庭を明るくしたい方におすすです。

DCM水性木部保護高耐久ペイント

水性の木部用塗料で、油性塗料と比較して臭いが少なく作業がしやすいです。有機溶剤を使用していないため、大気汚染につながる揮発性有機化合物が発生しにくく、ひとや環境にやさしい塗料です。木部内部にも塗料成分が浸透する特性があり、1回塗りできれいに仕上げることができます。耐候性と撥水性にも優れていて、屋外の木部や木製品に塗装ができることに加え、木材の防虫・防腐・防カビ・防藻効果にも優れ、木の腐食を防ぐのも特徴です。

事業報告 (2023年3月1日から2024年2月29日まで)

1 企業集団の現況

(1) 当事業年度の事業の状況

① 事業の経過および成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルスに起因する行動制限の解除による経済活動の正常化が進む一方で、ウクライナ情勢の長期化や中東地域をめぐる情勢の悪化、中国経済の低迷、エネルギー価格や原材料価格の高止まりに加え、為替相場の変動など依然として先行きの不透明な状況が続いております。

小売業界におきましては、電気代や生活必需品などの物価上昇による生活防衛意識の高まりに加えて、人件費や物流コストの上昇、また、業態を超えた販売競争もあり、引き続き厳しい経営環境にあります。

そのような状況の中、当社は「新世代ホームセンター創造への挑戦～店舗の“再”活性化+事業領域の拡大～」を方針として、第3次中期経営計画（2023年度～2025年度）で掲げた各事業戦略を着実に推進しております。

また、株式会社ケーヨーに対する公開買付けが2023年11月14日をもって終了し、2023年11月20日付にて株式会社ケーヨーを当社の連結子会社といたしました。その後、2024年1月9日に株式等売渡請求を実施し、これにより株式会社ケーヨーを当社の完全子会社といたしました。株式会社ケーヨーとは、2017年1月に締結した資本業務提携契約以降、主に商品面・物流面・販促面などを中心に様々な連携を図り、これらの取組みが、両社の収益力の拡大として実現しております。今後も営業面での連携を一段と強化するため、両社の人材交流をこれまで以上に活発に行うとともに、システム統一による店舗運営などの効率化、オムニチャネルやDXなどをはじめとした営業施策の新たな連携により、継続的な企業価値向上に努めてまいります。

なお、株式会社ケーヨーにつきましては、2023年11月30日をみなし取得日としており、当第3四半期連結会計期間末に株式会社ケーヨーの貸借対照表を連結に加えたことで、段階取得に係る差益76億9千4百万円を特別利益に計上いたしました。連結損益計算書につきましては、当第4四半期連結会計期間の期首より、株式会社ケーヨーの業績を含めております。

当連結会計年度の販売面につきましては、記録的猛暑や残暑の長期化、暖冬など年間を通して天候不順の影響を受けました。節約志向の高まりによる買い控えなど厳しい状況は継続しておりますが、ホームレジャー・ペット部門は前期を上回り、好調に推移しました。DCMブランド商品につきましては、原材料価格の上昇と円安による仕入価格の上昇、物流コスト上昇などの影響を受けておりますが、環境に配慮した商品開発、節電や節約商品の新規展開、販促強化などに取り組んだ効果もあり、売上高構成比率を引き上げることができました。

当社グループの新規出店につきましては12店舗、退店につきましては11店舗を実施しました。これに株式会社ケーヨーの店舗を加えた当連結会計年度末日現在の店舗数は840店舗となりました。

また、前第1四半期連結累計期間末日に完全子会社化したエクスプライズ株式会社が、当連結会計年度におきましては全期間にわたり営業収益の増加に寄与いたしました。

これらの結果、当連結会計年度の営業収益は4,886億1千3百万円（前年同期比102.5%）、営業利益は286億8千5百万円（前年同期比95.4%）、経常利益は274億1千2百万円（前年同期比92.7%）、親会社株主に帰属する当期純利益は、214億4千6百万円（前年同期比118.3%）となりました。

	第17期 (2023年2月期)	第18期 (2024年2月期)	前年同期比
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	(%)
営業収益	476,821	488,613	102.5%
営業利益	30,068	28,685	95.4%
経常利益	29,555	27,412	92.7%
親会社株主に帰属する当期純利益	18,135	21,446	118.3%

商品別売上状況

ホームセンター事業の主要商品部門別の状況は次のとおりであります。

園芸部門

取扱商品 園芸用品、大型機械、農業・業務資材、屋外資材、植物他

気温が高く推移したことによって、除草剤や刈払機などの雑草対策用品が年間を通して好調に推移しましたが、花苗や野菜苗、園芸資材などの屋外商品は低調でした。また、暖冬の影響を受けて、除雪用品も低調でした。その結果、売上高は659億1千7百万円（前年同期比99.7%）となりました。

売上高 **659億1千7百万円**



ホームインプローブメント部門

取扱商品 作業用品、金物、工具、塗料、補修、木材、建築資材他

プロ向けの商品は好調に推移しているものの、DIY関連商品につきましては、塗料や木材資材関連は低調でした。防犯、防災意識の高まりにより、補助錠などの防犯用品や家具転倒防止などの防災用品が好調に推移しました。その結果、売上高は951億7千6百万円（前年同期比100.4%）となりました。

売上高 **951億7千6百万円**



ホームレジャー・ペット部門

取扱商品 カー用品、スポーツ、玩具、自転車、レジャー、ペット用品他

テントなどのレジャー用品は低調となりましたが、法令改正により自転車用のヘルメットは好調に推移しました。また、犬猫フードを中心としたペット用品は引き続き好調に推移しました。その結果、売上高は667億9千5百万円（前年同期比105.4%）となりました。

売上高 **667億9千5百万円**



ハウスキーピング部門

取扱商品

日用消耗品、文具、ダイニング・キッチン、バス・トイレタリー、ヘルスケア・ビューティケア、食品他

マスクなど衛生用品の需要低下によって、ハウスキーピング部門全体では低調だったものの、環境配慮型商品を中心とした紙関連商品やコピー用紙などは好調に推移しました。また、外出需要の増加により、行楽用品なども好調でした。その結果、売上高は990億2千9百万円（前年同期比103.1%）となりました。

売上高

990億2千9百万円



ホームファニシング部門

取扱商品

インテリア、寝具、家具収納他

残暑の長期化や暖冬の影響もあって季節商品が低調でした。新規展開のDCMブランド商品や省エネ商品は好調に推移しましたが、生活必需品の値上げや外出需要増加の影響などもあり、ホームファニシング部門全体で前期を下回りました。その結果、売上高は220億7千0百万円（前年同期比95.7%）となりました。

売上高

220億7千0百万円



ホームエレクトロニクス部門

取扱商品

家庭電器、冷暖房、電材・照明、AV情報機器、住宅設備、エクステリア他

節約志向の高まりによって、室外機カバーなどの節電用品は好調に推移しました。また、防犯意識の高まりによりセキュリティ用品は好調でしたが、暖冬の影響により暖房用品は前期を下回りました。その結果、売上高は457億1千1百万円（前年同期比98.8%）となりました。

売上高

457億1千1百万円



その他

売上高 149億1千6百万円

取扱商品 テナント植物、テナントペット、灯油、工事費、サービス料他



商品供給高他

売上高 100億4千4百万円



ホームセンター事業計

売上高 4,196億6千3百万円

エクスプライズ事業

売上高 612億5千8百万円

その他の事業

売上高 3億8千8百万円

合計

売上高 4,813億1千0百万円

② 設備投資の状況

当連結会計年度における当社グループの設備投資金額は、ホームセンター事業を中心に有形固定資産で100億1千8百万円、敷金及び保証金で7億5千7百万円でありました。その主なものは新規出店12店によるものであります。

③ 資金調達の状況

当連結会計年度中に、当社グループの所要資金として、金融機関より短期借入金として572億5千0百万円、長期借入金として540億円の調達をおこないました。

④ 事業の譲渡、吸収分割または新設分割の状況

該当事項はありません。

⑤ 他の会社の事業の譲受けの状況

該当事項はありません。

⑥ 吸収合併または吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況

該当事項はありません。

⑦ 他の会社の株式その他の持分または新株予約権等の取得または処分の状況

当社は、2023年9月29日開催の取締役会において、持分法適用関連会社であった株式会社ケーヨーの発行済株式を公開買付けにより追加取得することを決議し、2023年11月20日付で同社を連結子会社といたしました。その後、株式等売渡請求を実施し、2024年1月9日付で同社を完全子会社といたしました。

当社は、2023年12月27日開催の取締役会において、2024年3月1日付で当社子会社であるDCM株式会社が保有するDCMニコット株式会社およびホダカ株式会社の全株式を譲り受ける決議をおこないました。

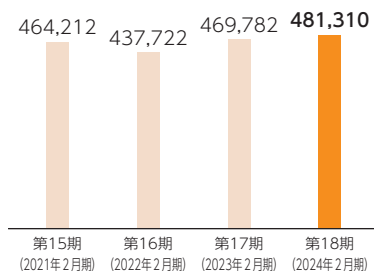
(2) 直前3事業年度の財産および損益の状況

区分		第15期 (2021年2月期)	第16期 (2022年2月期)	第17期 (2023年2月期)	第18期 (当連結会計年度) (2024年2月期)
売上高	(百万円)	464,212	437,722	469,782	481,310
経常利益	(百万円)	29,550	30,317	29,555	27,412
親会社株主に帰属する当期純利益	(百万円)	18,594	18,809	18,135	21,446
1株当たり当期純利益		127円34銭	126円20銭	125円03銭	159円49銭
総資産	(百万円)	490,849	449,151	515,955	622,734
純資産	(百万円)	234,208	240,735	243,353	251,274
1株当たり純資産額		1,531円66銭	1,624円22銭	1,738円39銭	1,877円90銭

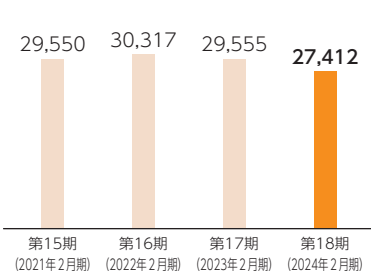
(注) 1. 1株当たり当期純利益は、自己株式を控除した期中平均発行済株式数により、1株当たり純資産額は、自己株式を控除した期末発行済株式総数により算出しております。

2. 第17期連結会計年度の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用しております。

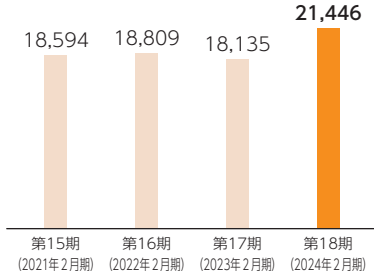
売上高 (単位: 百万円)



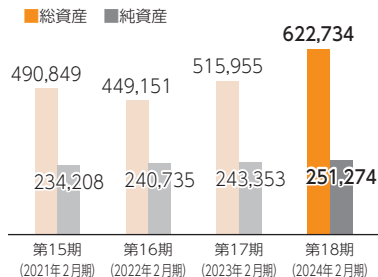
経常利益 (単位: 百万円)



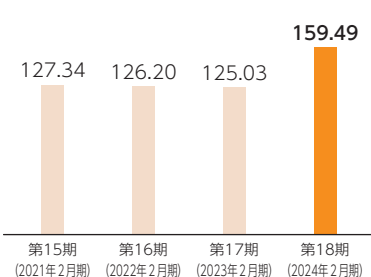
親会社株主に帰属する当期純利益 (単位: 百万円)



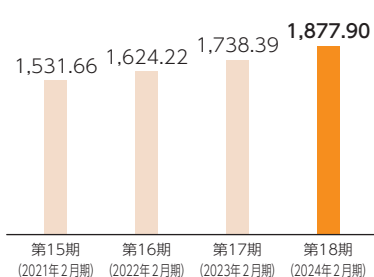
総資産/純資産 (単位: 百万円)



1株当たり当期純利益 (単位: 円)



1株当たり純資産 (単位: 円)



(3) 重要な子会社および関連会社の状況

① 重要な子会社および関連会社

会社名	資本金 (百万円)	当社の議決権比率 (%)	主要な事業内容
DCM(株)	100	100.0	ホームセンター業
(株)ケーヨー	100	100.0	ホームセンター業
エクスプライズ(株)	100	100.0	家電を中心とするECサイトの運営および法人販売

(注) 当社は、2023年9月29日開催の取締役会において、持分法適用関連会社であった株式会社ケーヨーの発行済株式を公開買付けにより追加取得することを決議し、2023年11月20日付で同社を連結子会社といたしました。その後、株式等売渡請求を実施し、2024年1月9日付で同社を完全子会社といたしました。

② 特定完全子会社に関する事項

会社名	住所	株式の帳簿価額 (百万円)	当社の総資産額 (百万円)
DCM(株)	東京都品川区南大井六丁目22番7号	143,504	464,720

(4) 対処すべき課題

長期事業構想の実現へ向けて、第3次中期経営計画に基づいた以下の重点施策に取り組んでまいります。

① 店舗戦略

店舗規模別役割の明確化と内製改装チームの編成による既存店改革を中心とした店舗戦略を推し進め、より身近なより便利な店舗づくりに努めてまいります。

② ローコストオペレーションの更なる追求

棚割改革・物流改革・DX推進による合理的な仕組みづくり、店舗ツールの開発を積極的に行い、店舗作業の軽減・効率化を図り、ローコストオペレーションに取り組んでまいります。

③ 独自のBOPIS (Buy Online Pick-up In Store) スタイルの構築

リアル店舗とオンライン事業の融合によるシームレス化を推進し、我が社独自のBOPISスタイルを構築し、新しいホームセンターの形を創造することにより、お客さまの利便性向上に努めてまいります。

④ プライベートブランド商品開発体制の深化

業態特性の強い領域(DIY・園芸・ペット用品・SDGs関連)の商品および中価格帯商品の開発に注力し、プライベートブランド商品の売上構成比率の拡大、売上総利益率の改善に取り組んでまいります。

⑤ M&Aの推進

ホームセンターのエリア拡大ならびに、プライベートブランド商品の販路拡大を目指します。また、生活最適化総合企業へ変革するために異業種連携・機能強化による事業領域の拡大を目的とし、協働・共創を通じたM&Aを積極的に推し進めてまいります。

⑥ 人的資本経営

個人の価値観を尊重できる風土や成長と自己実現ができる環境づくりに取り組んでまいります。また、「株式会社与E SOP信託」の導入など、従業員の企業価値向上意識を醸成するとともに「健康経営」等の推進に取り組んでまいります。

⑦ サステナビリティ

SDGs8つの重点課題(マテリアリティ)を軸にDIYを通じて「くらしと住まいの最適化」を実現する価値創造企業を目指すと共にホームセンターとしての社会的使命を果たし、持続可能な成長を支える経営基盤の構築に努めてまいります。

第3次中期経営計画の概要・推進体制

第3次中期経営計画（2023～2025年度）は、「新世代ホームセンター創造への挑戦～店舗の“再”活性化+事業領域の拡大～」というコンセプトのもと、2025年度に売上高5,500億円、営業利益高380億円、ROE8.5%を目指します。

第3次中期経営計画
（23～25年度）

新世代ホームセンター 創造への挑戦

～店舗の“再”活性化+事業領域の拡大～

- ① 店舗戦略
- ② ローコストオペレーションの更なる追求
- ③ 独自の“BOPIS”スタイルの構築
- ④ プライベートブランド商品開発体制の深化
- ⑤ M&A 推進による事業領域の拡大

サステナブルな事業価値、 株主価値の創出

- ① 投資採算を重視した成長投資
- ② 資本効率を意識した経営
- ③ 機動的な自己株式取得の検討
- ④ 人的資本経営、サステナビリティの強化

長期事業構想

「生活快適化総合企業」への変革

～「モノを販売する会社」から「豊かなくらしを総合的に提供する会社」へ～

- Mission ① 地域のお客さまが、「便利で豊かなくらしを過ごせること」を目標に進化する
- Mission ② 新業態を含む複数事業を戦略的に展開し、プロの支援とDIYの醸成を目指す
- Mission ③ お客さまの利便性を高めるための「デジタルシフト戦略」を推進する

中期経営計画と長期事業構想の達成を推進する 社内横断型組織「36ヶ月プロジェクト」



第3次中期経営計画は、8つのタスクで構成される「36ヶ月プロジェクト」が計画達成に向けたエンジンを担います。各タスクは執行役員がリーダーとなり、責任を持って遂行していきます。また、各タスクはSDGsの重点課題とも結びついているため、36ヶ月プロジェクトを推進することは中期経営計画の達成だけでなく、当社のサステナビリティを高めることにも貢献します。

■ 第3次中期経営計画：2025年度の目標数値と2030年度の目標イメージ

単位：百万円

	2022年度実績	2025年度目標	2030年度目標(イメージ) [※]
売上高	469,782	550,000	900,000
売上総利益率	33.3%	35.0%	38.0%
営業利益	30,068	38,000	63,000
営業利益率	6.4%	6.9%	7.0%
経常利益	29,555	37,500	63,000
当期純利益	18,135	22,800	40,000
ROE	7.5%	8.5%	継続的に10.0%以上

[※]2030年度の目標(イメージ)はM&A等による売上規模の拡大を見込んでいます。

グループの総合力を生かした事業展開により、 お客さまのご期待にお応えしてまいります。

ホームセンター事業



DCM株式会社

グループの総合力を生かした事業展開により、お客さまのお困りごとの解決や、「くらしをもっと良くしたい」というお客さまのニーズの実現をサポートするための最適な商品やサービスのご提案に加え、防災用具の幅広い取扱いなどにより、非常事態下でもお客さまのくらしをお守りします。



株式会社ケーヨー

小型・専門事業



ホダカ株式会社

工具・金物・作業用品・作業衣料の専門店。プロの方から道具にこだわる一般のお客さままでご満足いただける店づくりを目指しています。



DCMニコット株式会社

「小さなまちに大きな便利を届けます。」をコンセプトに、お買い物に困難な地域を中心に展開。生活の必需品が揃う「ホームコンビニ」として地域の方々のくらしを支えます。

共通会員サービス 「マイポ」



お支払方法に関係なくポイントがたまり、1ポイント=1円換算でご利用いただけます。使うほど、お得が育つサービスです。

EC事業



DCM株式会社 DCMオンライン

ホームセンター店舗でおなじみの商品に加え、通販サイトならではの目新しい商品もたくさんご用意しています。

エクспライス株式会社

家電を中心とした日本最大級のECサイト「XPRICE」を運営しています。自社サイトのみならず外部主要モールに出店し、多くの賞をいただくなど高い評価を得ています。



※XPRICEでは「マイポ」はご利用いただけません。

(5) 主要な事業内容 (2024年2月29日現在)

当社グループは、当社と連結子会社8社で構成されており、主にホームセンター事業、家電を中心とするECサイトの運営および法人販売をおこなっております。

(6) 主要な事業所および店舗 (2024年2月29日現在)

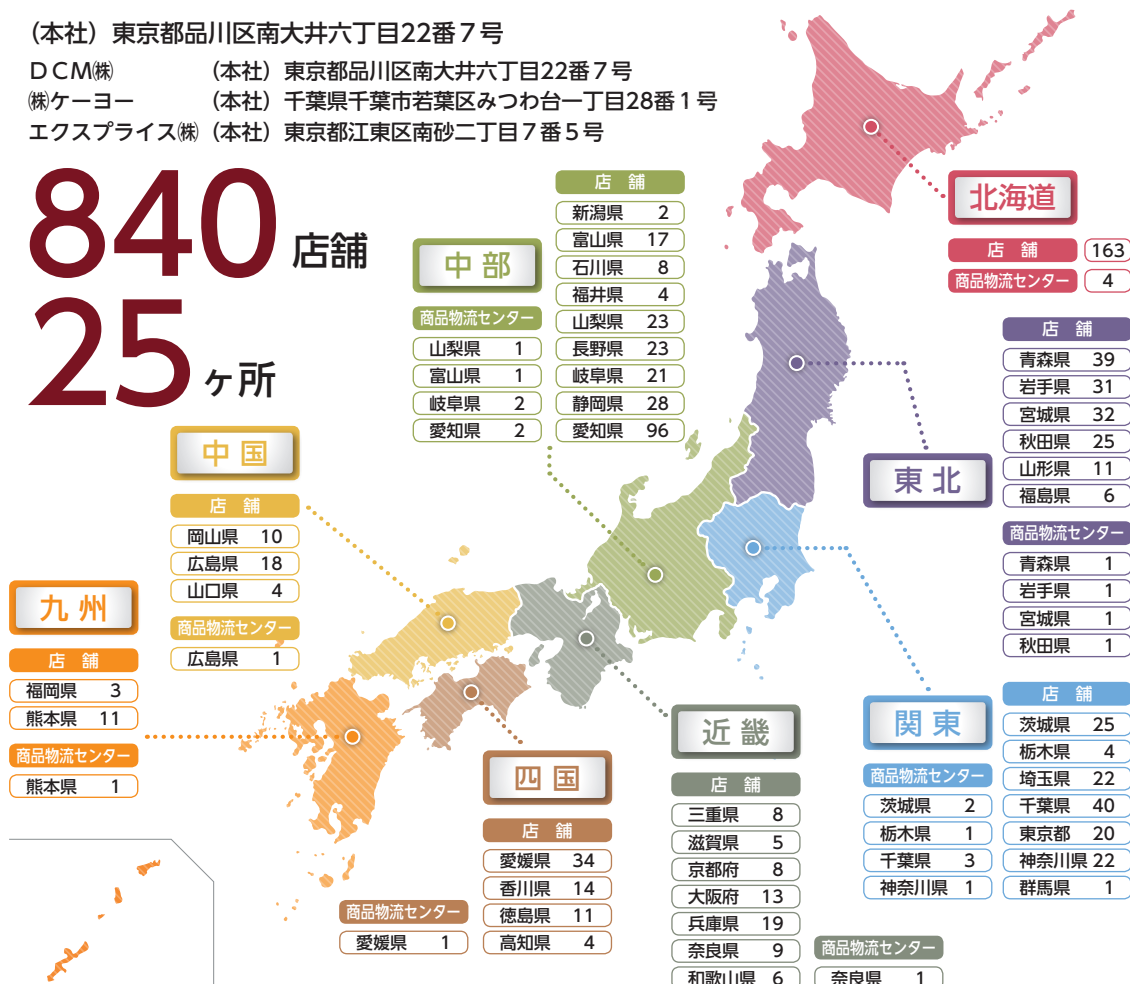
当社	(本社) 東京都品川区南大井六丁目22番7号
	DCM(株) (本社) 東京都品川区南大井六丁目22番7号
子会社	(株)ケーヨー (本社) 千葉県千葉市若葉区みつわ台一丁目28番1号
	エクスプライス(株) (本社) 東京都江東区南砂二丁目7番5号

店舗
(グループ計)

840 店舗

商品物流センター
(グループ計)

25 ヶ所



(7) 従業員の状況 (2024年2月29日現在)

① 企業集団の従業員の状況

従業員数	前連結会計年度末比増減
4,955名	853名増

(注) 上記、従業員数の中には、パートタイマー、アルバイトの期中平均 12,238名(1日8時間換算)を含んでおりません。

② 当社の従業員の状況

当社は純粋持株会社であるため、記載を省略しております。

(8) 主要な借入先の状況 (2024年2月29日現在)

借入先	借入残高(百万円)
㈱三井住友銀行	145,625
㈱三菱UFJ銀行	30,003
㈱みずほ銀行	17,925
㈱北海道銀行	15,150
㈱伊予銀行	11,800
農林中央金庫	7,500

(9) その他企業集団の現況に関する重要な事項

当社は、2023年4月11日開催の取締役会において、企業の継続的な成長と持続可能な地球環境・社会を同時に目指すサステナビリティ経営の一環として、気候変動への対応を一層推進していくため、「気候関連財務情報開示タスクフォース(以下、TCFD: Task Force on Climate-related Financial Disclosures)提言への賛同をおこなうことといたしました。

TCFD提言に基づく情報開示につきましては、当社ウェブサイト(下記URL)をご参照ください。

<https://www.dcm-hldgs.co.jp/grp/sustainability/tcfd>

当社は、2024年4月12日開催の取締役会において、完全子会社であるDCM株式会社と株式会社ケーヨーの2社について、2024年9月1日付でDCM株式会社を存続会社、株式会社ケーヨーを消滅会社とする吸収合併を行うことを決議いたしました。

2 会社の現況

(1) 株式の状況 (2024年2月29日現在)

① 発行可能株式総数	600,000,000株
② 発行済株式の総数	149,500,000株
③ 株主数	89,795名
④ 大株主 (上位10名)	

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	15,573	11.22
有限会社日新企興	11,870	8.55
イオン株式会社	7,697	5.54
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	5,037	3.63
石黒 靖規	4,193	3.02
DCMホールディングス社員持株会	3,907	2.81
牧 香里	3,638	2.62
株式会社かんぽ生命保険	2,892	2.08
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (株式付与E S O P信託口・76718口)	2,623	1.89
株式会社多聞	2,581	1.86

(注) 1. 当社所有自己株式は、上記大株主からは除外しております。

2. 持株比率は、自己株式15,693,727株のうち、株式付与E S O P信託口 (76718口) 所有自己株式2,623,515株および株式付与E S O P信託口 (76855口) 所有株式1,860,300株ならびにB I P信託所有自己株式390,100株、従業員持株E S O P信託所有自己株式150,200株を除く、当社所有自己株式10,669,612株を控除して計算しております。

⑤ その他株式に関する重要な事項

- ・ 当社は、2017年5月25日開催の第11期定時株主総会において、業績との連動性が高く、かつ透明性・客観性の高い役員報酬制度である業績連動型株式報酬制度「役員報酬B I P信託」を導入しております。なお、2020年5月28日開催の第14期定時株主総会において、その内容を一部改定しております。また、2022年5月26日開催の第16期定時株主総会において、監査等委員会設置会社への移行に伴い、本制度にかかる報酬枠を改めて設定したうえで継続することを決議いただいております。当事業年度末における役員報酬B I P信託にかかる信託口が所有する当社株式は390,100株です。
- ・ 当社は、2021年7月9日開催の取締役会において、当社の中長期的な企業価値を高めることを目的として、

従業員インセンティブ・プラン「従業員持株E S O P信託」（以下、「E S O P信託」といいます。）の導入を決議し、これを導入いたしました。当事業年度末におけるE S O P信託にかかる信託口が所有する当社株式は、150,200株です。

- ・当社は、2022年4月12日開催の取締役会において、当社の福利厚生の充実および中長期的な企業価値を高めることを目的として、当社グループ経営幹部社員に対するインセンティブ・プラン「株式付与E S O P信託」の導入を決議し、これを導入いたしました。当事業年度末における株式付与E S O P信託にかかる信託口（76718口）が所有する当社株式は、2,623,515株です。
- ・当社は、2023年3月10日開催の取締役会において、当社グループ幹部候補社員に対する新たなインセンティブ・プラン「株式付与E S O P信託」の導入を決議し、これを導入いたしました。当事業年度末における株式付与E S O P信託にかかる信託口（76855口）が所有する当社株式は、1,860,300株です。

⑥ 当事業年度中に職務執行の対価として会社役員に対し交付した株式の状況

該当事項はありません。

(2) 新株予約権等の状況

① 当事業年度の末日において当社役員が保有している職務執行の対価として交付した新株予約権等の状況

該当事項はありません。

② 当事業年度中に職務執行の対価として使用人等に対し交付した新株予約権等の状況

該当事項はありません。

③ その他新株予約権等の状況

該当事項はありません。

(3) 会社役員 の 状況

① 取締役 の 状況 (2024年2月29日現在)

会社における地位	氏 名	担当および重要な兼職の状況
代表取締役会長 兼CEO	久田宗弘	
代表取締役社長 兼COO	石黒靖規	DCM(株)代表取締役社長
取締役執行役員	本田桂三	DCM(株)取締役副社長 兼 営業本部長 ホダカ(株)代表取締役社長
取締役執行役員	清水敏光	内部統制、総務・株式管掌 DCM(株)取締役副社長 兼 管理本部長 エクスプライズ(株)代表取締役社長
取締役執行役員	中川真行	経営戦略・広報管掌 DCM(株)取締役常務執行役員 経営戦略室長 エクスプライズ(株)取締役
取締役	大亀裕	(株)ダイキアクシス代表取締役会長CEO (株)Daiki Axis Venture Partners 代表取締役社長
取締役	實川浩司	(株)ケーヨー代表取締役社長
取締役(常勤監査等委員)	熊谷寿人	DCM(株)監査役
取締役(監査等委員)	増川道夫	(株)山梨中央銀行社外取締役
取締役(監査等委員)	宇野直樹	(株)テラスカイ社外取締役
取締役(監査等委員)	小口光	西村あさひ法律事務所・外国法共同事業パートナー
取締役(監査等委員)	射場瞬	(株)IBAカンパニー代表取締役社長

- (注) 1. 取締役(監査等委員)増川道夫氏、宇野直樹氏、小口光氏および射場瞬氏は、社外取締役であります。
2. 常勤監査等委員熊谷寿人氏は、当社において財務・IR管掌の取締役を務め、当社グループの経営全般にわたる豊富な経験とともに、財務・会計に関する相当程度の知見を有しております。
3. 監査等委員増川道夫氏は、長年にわたり金融機関に携わり、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。
4. 情報収集の充実を図り、内部監査部門等との十分な連携を通じて監査の実効性を高め、監査・監督機能を強化するために、熊谷寿人氏を常勤の監査等委員として選定しております。
5. 当社は、社外取締役(監査等委員)増川道夫氏、宇野直樹氏、小口光氏および射場瞬氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

② 執行役員の状況 (2024年2月29日現在)

会社における地位	氏名	担当および重要な兼職の状況
執行役員	加藤久和	財務・IR担当 DCM(株)執行役員 管理本部 財務統括部長

③ 責任限定契約の内容の概要

当社と各取締役（業務執行取締役であるものを除く。）および各監査等委員である取締役との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する最低責任限度額であります。

④ 補償契約の内容の概要等

当社は、取締役（監査等委員である取締役を除く。）久田宗弘氏、石黒靖規氏、本田桂三氏、清水敏光氏、中川真行氏、大亀裕氏および實川浩司氏、監査等委員である取締役熊谷寿人氏、増川道夫氏、宇野直樹氏、小口光氏および射場瞬氏との間で、会社法第430条の2第1項に規定する補償契約を締結しており、同項第1号の費用および同項第2号の損失を法令の定める範囲内において当社が補償することとしております。ただし、当該補償契約によって会社役員の職務の執行の適正性が損なわれないようにするため、取締役による報告、損害軽減および情報提供に関する義務を定めており、これらに反した場合は補償の対象としないこととしております。

⑤ 役員等賠償責任保険契約の内容の概要等

当社は、保険会社との間で会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を締結しております。当該保険契約の被保険者の範囲は当社および当社子会社の取締役、監査役および執行役員であり、被保険者は保険料を負担していません。当該保険契約により、被保険者がその職務の執行に関し責任を負うことまたは当該責任の追及にかかる請求を受けることによって生じることのある損害等を補填することとしております。ただし、被保険者の職務の執行の適正性が損なわれないようにするため、当該保険契約上で定められた免責事由に該当するもの場合は補填の対象としないこととしております。

⑥ 役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容および決定方法

当社は、2022年5月10日開催の取締役会において、2022年5月26日開催の第16期定時株主総会における「監査等委員会設置会社」への機関変更の承認を条件とする、取締役（監査等委員である取締役を除く。）および監査等委員である取締役の個人別の報酬等の内容にかかる決定方針を決議しております。当該取締役会の決議に際しては、あらかじめ決議する内容について取締役会の諮問機関である「報酬委員会（独立社外取締役を議長とし、独立社外取締役3名を含む5名の取締役で構成）」へ諮問し、答申を受けております。

取締役会は、当事業年度にかかる取締役の個人別の報酬等について、「報酬委員会規程」「役員報酬規程」「株式交付規程」等に基づき決定されていることや、報酬委員会からの答申が尊重されていること、また、監査等委員会にて妥当であるという意見をいただいていることから、当該決定方針に沿うものであると判断しております。

・基本報酬に関する方針

当社の役員報酬制度については、取締役会の諮問機関である報酬委員会において、取締役（監査等委員である取締役を除く。）および監査等委員である取締役の報酬の方針、基準および手続き等を定めている「報酬委員会規程」「役員報酬規程」「株式交付規程」等を審議し、取締役会に対して答申、監査等委員会に対して提案しております。取締役（監査等委員である取締役を除く。）および監査等委員である取締役の報酬を決定するための方針・基準は、会社の業績、業界水準、業務執行状況と成果等を勘案して報酬を決定することとしております。個人別報酬額は、株主総会で決議いただいた報酬総額の範囲内において、役員報酬規程等に基づいて算定した個人別報酬額案について報酬委員会で審議し、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬は、報酬委員会からの答申を受け、監査等委員会にて妥当であるという意見を得たうえで取締役会において、監査等委員である取締役の報酬は、報酬委員会からの提案を受け監査等委員会において決定しております。

役員の確定報酬額は、固定報酬および業績連動型現金報酬を定めた役員報酬規程、業績連動型株式報酬を定めた株式交付規程に基づいて算定しております。

当社の役員報酬は、業務執行をしている取締役は基本報酬（固定報酬、業績連動型現金報酬）と業績連動型株式

報酬、非業務執行取締役は基本報酬（固定報酬のみ）で構成されています。基本報酬の役員報酬総額は、2022年5月26日開催の第16期定時株主総会決議に基づき、取締役（監査等委員である取締役を除く。）は年額10億円以内（うち社外取締役1億円以内、ただし、使用人分給与は含まない。）、監査等委員である取締役は年額2億円以内としております。

・業績連動報酬等に関する方針

固定報酬と業績連動型現金報酬の構成割合は、業績目標の達成率と役位に応じて、固定報酬70%～80%、業績連動型現金報酬30%～20%としております。業績連動型現金報酬については、経営上の重要指標としている連結経常利益の目標達成率を主な指標としております。なお、目標達成率が80%に達しない場合、業績連動型現金報酬の支給はありません。

・非金銭報酬等に関する方針

業績連動型株式報酬については、2017年5月25日開催の第11期定時株主総会決議に基づき、中期経営計画の達成に向けたインセンティブ付け、当社グループの持続的な成長への貢献意欲を高めること、および株主の皆さまと利害を共有することを目的として、「役員報酬BIP信託」を導入しております。なお、2020年5月28日開催の第14期定時株主総会において、当制度の継続および一部改定を決議いただいております。対象者を当社および当社の主要子会社のいずれかの取締役（社外取締役および国内非居住者ならびに当社および当社の連結子会社のいずれの会社においても業務執行をおこなっていない者を除く。以下同じ。）ならびに当社の主要子会社のいずれかと委任契約を締結する執行役員としております。また、2022年5月26日開催の第16期定時株主総会において、監査等委員会設置会社への移行に伴い、本制度にかかる報酬枠を改めて設定したうえで継続することを決議いただいております。

当制度は、取締役在任期間中に業績に応じて一定のポイントを付与し、退任時に累積ポイントに応じた当社株式を、信託を通じて交付する制度であり、付与ポイントの算定式は以下のとおりであります。

（業績連動ポイントの算定式） 対象期間中の累積ポイント×業績連動係数（※）

（※）連結売上高、連結経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益（以下、「連結当期純利益」）の中期経営計画の達成度を指標としております。指標の選定理由は、中期経営計画の達成に向けたインセンティブ付け、対象取締役等の当社グループの持続的な成長への貢献意欲を高めること、および株主の皆さまと利害を共有するためであります。なお、中期経営計画最終年度の連結当期純利益が中期経営計画開始直前の事業年度の連結当期純利益を下回る場合、業績連動係数は零となります。

⑦ 役員区分ごとの当事業年度にかかる報酬等の総額等

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)			対象となる役員 の員数 (人)
		基本報酬 (金銭)		株式報酬	
		固定報酬	業績連動報酬等		
取締役 (監査等委員である取締役を除く。) (うち社外取締役)	152 (-)	115 (-)	19 (-)	17 (-)	6 (-)
監査等委員である取締役 (うち社外取締役)	46 (33)	46 (33)	- (-)	- (-)	5 (4)
合計 (うち社外役員)	199 (33)	162 (33)	19 (-)	17 (-)	11 (4)

- (注) 1. 取締役の報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
2. 業績連動報酬等にかかる主な業績指標は、連結経常利益の目標達成率であり、当該事業年度の実績は89.6%です。役員・役割に応じ30%~20%の支給となっております。
3. 2017年5月25日開催の第11期定時株主総会において取締役に対する株式報酬として、業績連動型株式報酬制度の導入について決議いただいております。当該株主総会終結時点の対象取締役の員数は6名であります。
- 当制度は、取締役在任期間中の業績に応じて一定のポイントを付与し、退任時に累積ポイントに応じた当社株式等を、信託を通じて交付する制度であり、上記の報酬等の額には本制度に基づく引当金繰入額を含んでおります。
- なお、2020年5月28日開催の第14期定時株主総会において、その内容を一部改定し、当社と委任契約を締結する執行役員も対象としたうえで継続することについて決議いただいております。当該株主総会終結時点の対象取締役の員数は6名であります。
- また、2022年5月26日開催の第16期定時株主総会において、監査等委員会設置会社への移行に伴い、取締役 (監査等委員である取締役を除く。) に対する本制度に係る報酬枠を改めて設定したうえで継続することを決議いただいております。当該株主総会終結時点の対象取締役の員数は5名であります。
4. 2017年5月25日開催の第11期定時株主総会において、取締役の報酬額を年額5億円以内 (ただし、使用人分給与は含まない。)、監査役の報酬額を年額6千万円以内と決議いただいております。当該株主総会終結時点の役員の員数は、取締役10名 (うち社外取締役2名)、監査役4名 (うち社外監査役3名) であります。
- 2022年5月26日開催の第16期定時株主総会決議において取締役 (監査等委員である取締役を除く。) の金銭報酬の額は、年額10億円以内 (うち社外取締役1億円以内) と決議いただいております (使用人兼務取締役の使用人分給与は含まない。)。当該株主総会終結時点の取締役 (監査等委員である取締役を除く。) の員数は7名であります。
- 2022年5月26日開催の第16期定時株主総会決議において監査等委員である取締役の金銭報酬の額は、年額2億円以内と決議いただいております。当該株主総会終結時点の監査等委員である取締役の員数は5名 (うち社外取締役4名) であります。
5. 支給人員については、取締役 (監査等委員である取締役を除く。) のうち無報酬の1名を除いております。

⑧ 社外役員に関する事項

イ. 他の法人等の重要な兼職の状況および当社と当該他の法人等との関係

- ・社外取締役（監査等委員）増川道夫氏は、(株)山梨中央銀行の社外取締役であります。当社子会社と(株)山梨中央銀行との間には資金の借入に関する取引がありますが、当事業年度末日時点の借入額は総借入額の約0.42%であります。
- ・社外取締役（監査等委員）宇野直樹氏は、(株)テラスカイの社外取締役であります。(株)テラスカイと当社との間には特別な関係はありません。
- ・社外取締役（監査等委員）小口光氏は、西村あさひ法律事務所・外国法共同事業パートナーであります。西村あさひ法律事務所・外国法共同事業と当社との間には特別な関係はありません。
- ・社外取締役（監査等委員）射場瞬氏は、(株)I B Aカンパニーの代表取締役社長であります。(株)I B Aカンパニーと当社との間には特別な関係はありません。

ロ. 当事業年度における主な活動状況

区 分	氏 名	主な活動状況および社外取締役に期待される役割に関しておこなった職務の概要
社外取締役 （監査等委員）	増川道夫	当事業年度に開催された取締役会18回の全てに、また、監査等委員会10回の全てに出席いたしました。主に、金融機関の役員としての豊富な経験から適宜発言をおこない、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言をおこなうなど、当社の業務執行に対する監督等の社外取締役に期待される役割を果たしております。また、監査等委員会において、当社のコンプライアンス体制ならびに内部監査について適宜、必要な発言をおこなっております。
社外取締役 （監査等委員）	宇野直樹	当事業年度に開催された取締役会18回の全てに、また、監査等委員会10回の全てに出席いたしました。主に、会社経営者としての豊富な経験から適宜発言をおこない、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言をおこなうなど、当社の業務執行に対する監督等の社外取締役に期待される役割を果たしております。また、監査等委員会において、当社のコンプライアンス体制ならびに内部監査について適宜、必要な発言をおこなっております。
社外取締役 （監査等委員）	小口光	当事業年度に開催された取締役会18回のうち15回に、また、監査等委員会10回のうち7回出席いたしました。主に、弁護士としての専門的見地から適宜発言をおこない、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言をおこなうなど、当社の業務執行に対する監督等の社外取締役に期待される役割を果たしております。また、監査等委員会において、当社のコンプライアンス体制ならびに内部監査について適宜、必要な発言をおこなっております。
社外取締役 （監査等委員）	射場瞬	当事業年度に開催された取締役会18回のうち17回に、また、監査等委員会10回のうち9回出席いたしました。主に、会社経営者およびグローバルな分野における豊富な経験から適宜発言をおこない、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言をおこなうなど、当社の業務執行に対する監督等の社外取締役に期待される役割を果たしております。また、監査等委員会において、当社のコンプライアンス体制ならびに内部監査について適宜、必要な発言をおこなっております。

(4) 会計監査人の状況

① 名称 有限責任監査法人トーマツ

② 報酬等の額

	支払額 (百万円)
当事業年度にかかる会計監査人としての報酬等の額	56
当社および子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	121

- (注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度にかかる会計監査人としての報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。
2. 監査等委員会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況および報酬見積りの算出根拠等が適切であるかどうかについて必要な検証をおこなったうえで、会計監査人の報酬等の額について同意の判断をいたしました。
3. 当社の子会社の一部につきましても有限責任監査法人トーマツが会計監査人となっております。
4. 当社の重要な子会社のうち、(株)ケーヨーについては、当社の会計監査人以外の監査法人の監査を受けております。

③ 非監査業務の内容

当社は、会計監査人有限責任監査法人トーマツに対して、財務・税務デューデリジェンス業務について、対価を支払っております。

④ 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

監査等委員会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定いたします。

また、監査等委員会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査等委員全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査等委員会が選定した監査等委員は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

⑤ 責任限定契約の内容の概要

当社と会計監査人有限責任監査法人トーマツは、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は法令が規定する最低責任限度額であります。

⑥ 補償契約の内容の概要等

該当事項はありません。

(5) 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社グループは、成長投資による中長期的な企業価値向上と株主の皆さまへの利益還元を重要な経営課題の一つとして位置付けております。連結配当性向については、35%を目安とし、持続可能な成長に向けて必要となる設備投資等の資金を確保しつつ、利益成長にあわせて増配等をおこなう方針です。

なお、当事業年度の期末配当金につきましては、1株当たり22円とさせていただきます。中間配当金（1株当たり20円）を合わせた年間配当金は1株当たり42円を予定しております。

また、翌事業年度の配当予想につきましては、1株当たり44円（中間22円、期末22円）を予定しております。

取得した自己株式につきましては、将来のM&Aを含めた事業基盤強化のための活用に備えて、発行済株式数の概ね5%程度を目安として保有し、それを超過する部分については原則として消却することを方針としております。

当社は、当事業年度において、自己株式6,541千株（取得価額総額8,759百万円）を取得いたしました。

~~~~~  
(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てております。

# 連結計算書類

## 連結貸借対照表 (2024年2月29日現在)

(単位：百万円)

| 科目              | 金額             | 科目                 | 金額             |
|-----------------|----------------|--------------------|----------------|
| <b>資産の部</b>     |                | <b>負債の部</b>        |                |
| <b>流動資産</b>     | <b>268,112</b> | <b>流動負債</b>        | <b>168,707</b> |
| 現金及び預金          | 93,755         | 支払手形及び買掛金          | 23,794         |
| 売掛金             | 10,421         | 電子記録債務             | 21,455         |
| リース投資資産         | 995            | 短期借入金              | 57,250         |
| 商品              | 151,497        | 1年内返済予定の長期借入金      | 27,345         |
| その他             | 11,445         | 1年内償還予定の社債         | 10,000         |
| 貸倒引当金           | △3             | リース債務              | 1,451          |
|                 |                | 未払法人税等             | 3,209          |
|                 |                | 賞与引当金              | 2,752          |
|                 |                | 資産除去債務             | 29             |
|                 |                | 契約負債               | 4,616          |
|                 |                | その他                | 16,802         |
| <b>固定資産</b>     | <b>354,622</b> | <b>固定負債</b>        | <b>202,752</b> |
| <b>有形固定資産</b>   | <b>218,121</b> | 長期借入金              | 169,757        |
| 建物及び構築物         | 99,093         | リース債務              | 15,094         |
| 土地              | 96,678         | 繰延税金負債             | 1,100          |
| リース資産           | 13,317         | 再評価に係る繰延税金負債       | 167            |
| 建設仮勘定           | 1,590          | 退職給付に係る負債          | 5,523          |
| その他             | 7,442          | 役員株式給付引当金          | 182            |
|                 |                | 株式給付引当金            | 385            |
|                 |                | 資産除去債務             | 3,159          |
|                 |                | 長期預り金              | 5,154          |
|                 |                | その他                | 2,226          |
| <b>無形固定資産</b>   | <b>57,222</b>  | <b>負債合計</b>        | <b>371,460</b> |
| のれん             | 45,155         | <b>純資産の部</b>       |                |
| 借地権             | 5,944          | <b>株主資本</b>        | <b>245,586</b> |
| ソフトウェア          | 6,105          | 資本金                | 19,973         |
| その他             | 16             | 資本剰余金              | 51,408         |
|                 |                | 利益剰余金              | 192,532        |
|                 |                | 自己株式               | △18,327        |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>79,278</b>  | <b>その他の包括利益累計額</b> | <b>5,687</b>   |
| 投資有価証券          | 34,490         | その他有価証券評価差額金       | 7,617          |
| 敷金及び保証金         | 40,671         | 繰延ヘッジ損益            | 25             |
| 繰延税金資産          | 1,928          | 土地再評価差額金           | △1,955         |
| 長期前払費用          | 1,270          |                    |                |
| その他             | 1,203          | <b>純資産合計</b>       | <b>251,274</b> |
| 貸倒引当金           | △285           | <b>負債純資産合計</b>     | <b>622,734</b> |
|                 |                |                    |                |
| <b>資産合計</b>     | <b>622,734</b> |                    |                |

## 連結損益計算書 (2023年3月1日から2024年2月29日まで) (単位: 百万円)

| 科目                     | 金額    |                |
|------------------------|-------|----------------|
| <b>営業収益</b>            |       |                |
| 売上高                    |       | 481,310        |
| 売上原価                   |       | 321,043        |
| <b>売上総利益</b>           |       | <b>160,266</b> |
| 不動産賃貸収入                |       | 7,303          |
| <b>営業総利益</b>           |       | <b>167,570</b> |
| 販売費及び一般管理費             |       | 138,885        |
| <b>営業利益</b>            |       | <b>28,685</b>  |
| <b>営業外収益</b>           |       |                |
| 受取利息                   | 91    |                |
| 受取配当金                  | 253   |                |
| 為替差益                   | 451   |                |
| 持分法による投資利益             | 262   |                |
| その他                    | 242   | 1,301          |
| <b>営業外費用</b>           |       |                |
| 支払利息                   | 2,476 |                |
| その他                    | 97    | 2,574          |
| <b>経常利益</b>            |       | <b>27,412</b>  |
| <b>特別利益</b>            |       |                |
| 固定資産売却益                | 1     |                |
| 投資有価証券売却益              | 1     |                |
| 段階取得に係る差益              | 7,694 |                |
| その他                    | 43    | 7,740          |
| <b>特別損失</b>            |       |                |
| 固定資産除売却損               | 1,933 |                |
| 減損損失                   | 2,301 |                |
| 賃貸借契約解約損               | 233   |                |
| 店舗閉鎖損失                 | 7     |                |
| 災害による損失                | 238   |                |
| その他                    | 361   | 5,075          |
| <b>税金等調整前当期純利益</b>     |       | <b>30,077</b>  |
| 法人税、住民税及び事業税           | 8,490 |                |
| 法人税等調整額                | 108   | 8,598          |
| <b>当期純利益</b>           |       | <b>21,479</b>  |
| <b>非支配株主に帰属する当期純利益</b> |       | <b>32</b>      |
| <b>親会社株主に帰属する当期純利益</b> |       | <b>21,446</b>  |

# 計算書類

## 貸借対照表 (2024年2月29日現在)

(単位：百万円)

| 科目              | 金額             | 科目              | 金額             |
|-----------------|----------------|-----------------|----------------|
| <b>資産の部</b>     |                | <b>負債の部</b>     |                |
| <b>流動資産</b>     | <b>187,659</b> | <b>流動負債</b>     | <b>85,941</b>  |
| 現金及び預金          | 28,156         | 短期借入金           | 52,000         |
| 前払費用            | 22             | 1年内返済予定の長期借入金   | 23,797         |
| 短期貸付金           | 155,873        | 1年内償還予定の社債      | 10,000         |
| 未収還付法人税等        | 3,532          | 未払金             | 87             |
| その他             | 75             | 未払法人税等          | 8              |
|                 |                | 預り金             | 3              |
|                 |                | その他             | 43             |
| <b>固定資産</b>     | <b>277,061</b> | <b>固定負債</b>     | <b>165,563</b> |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>277,061</b> | 長期借入金           | 165,007        |
| 投資有価証券          | 385            | 役員株式給付引当金       | 80             |
| 関係会社株式          | 232,247        | その他             | 475            |
| 関係会社長期貸付金       | 44,320         | <b>負債合計</b>     | <b>251,504</b> |
| 長期前払費用          | 66             | <b>純資産の部</b>    |                |
| 繰延税金資産          | 24             | <b>株主資本</b>     | <b>213,138</b> |
| その他             | 17             | <b>資本金</b>      | <b>19,973</b>  |
|                 |                | <b>資本剰余金</b>    | <b>131,277</b> |
|                 |                | 資本準備金           | 131,277        |
|                 |                | <b>利益剰余金</b>    | <b>80,317</b>  |
|                 |                | その他利益剰余金        | 80,317         |
|                 |                | 繰越利益剰余金         | 80,317         |
|                 |                | <b>自己株式</b>     | <b>△18,430</b> |
|                 |                | <b>評価・換算差額等</b> | <b>77</b>      |
|                 |                | その他有価証券評価差額金    | 77             |
|                 |                | <b>純資産合計</b>    | <b>213,215</b> |
| <b>資産合計</b>     | <b>464,720</b> | <b>負債純資産合計</b>  | <b>464,720</b> |

## 損益計算書 (2023年3月1日から2024年2月29日まで)

(単位：百万円)

| 科目                | 金額    |               |
|-------------------|-------|---------------|
| <b>営業収益</b>       |       |               |
| 受取配当金             |       | 27,480        |
| 経営管理料             |       | 936           |
| <b>営業総利益</b>      |       | <b>28,416</b> |
| <b>販売費及び一般管理費</b> |       | <b>659</b>    |
| <b>営業利益</b>       |       | <b>27,756</b> |
| <b>営業外収益</b>      |       |               |
| 受取利息及び配当金         | 709   |               |
| その他               | 7     | 716           |
| <b>営業外費用</b>      |       |               |
| 支払利息              | 1,191 |               |
| 支払手数料             | 33    |               |
| その他               | 7     | 1,232         |
| <b>経常利益</b>       |       | <b>27,240</b> |
| <b>税引前当期純利益</b>   |       | <b>27,240</b> |
| 法人税、住民税及び事業税      | 9     |               |
| 法人税等調整額           | △65   | △56           |
| <b>当期純利益</b>      |       | <b>27,296</b> |

# 監査報告

## 連結計算書類に係る会計監査報告

### 独立監査人の監査報告書

2024年4月10日

DCMホールディングス株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ  
東京事務所

|                    |       |      |
|--------------------|-------|------|
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 轟 一成 |
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 越後大志 |

#### 監査意見

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、DCMホールディングス株式会社の2023年3月1日から2024年2月29日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、DCMホールディングス株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結計算書類に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結計算書類の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結計算書類又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

### 連結計算書類に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結計算書類を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 連結計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結計算書類の注記事項が適切でない場合は、連結計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結計算書類の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結計算書類の表示、構成及び内容、並びに連結計算書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結計算書類に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結計算書類の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上



# 計算書類に係る会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

2024年4月10日

DCMホールディングス株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ  
東京事務所

|                    |       |      |
|--------------------|-------|------|
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 轟 一成 |
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 越後大志 |

### 監査意見

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、DCMホールディングス株式会社の2023年3月1日から2024年2月29日までの第18期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記並びにその附属明細書（以下「計算書類等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類等が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の計算書類等に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

計算書類等の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と計算書類等又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

### 計算書類等に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 計算書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 計算書類等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

# 監査等委員会の監査報告

## 監 査 報 告 書

当監査等委員会は、2023年3月1日から2024年2月29日までの第18期事業年度における取締役の職務の執行について監査いたしました。その方法および結果につき以下のとおり報告いたします。

### 1. 監査の方法およびその内容

監査等委員会は、会社法第399条の13第1項第1号ロおよびハに掲げる事項に関する取締役会決議の内容ならびに当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について取締役および使用人等からその構築および運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明するとともに、下記の方法で監査を実施しました。

- ①監査等委員会が定めた監査の方針、職務の分担等に従い、会社の内部統制部門その他内部統制所管部門と連携の上、重要な会議等における意思決定の過程および内容、主要な決裁書類その他業務執行に関する重要な書類等の内容、取締役および主要な使用人等の職務執行の状況、ならびに会社の業務および財産の状況を調査しました。また、子会社については、子会社の取締役および監査役等と意思疎通および情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
- ②会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視および検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。なお、監査上の主要な検討事項については、有限責任監査法人トーマツと協議を行うとともに、その監査の実施状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告およびその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書）およびその附属明細書ならびに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書）について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- ①事業報告およびその附属明細書は、法令および定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ②取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③内部統制システムに関する取締役会の決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容および取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

### (2) 計算書類およびその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法および結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法および結果は相当であると認めます。

2024年4月11日

DCMホールディングス株式会社 監査等委員会

|         |        |
|---------|--------|
| 監査等委員長  | 宇野直樹 ㊟ |
| 常勤監査等委員 | 熊谷寿人 ㊟ |
| 監査等委員   | 増川道夫 ㊟ |
| 監査等委員   | 小口光 ㊟  |
| 監査等委員   | 射場瞬 ㊟  |

(注) 監査等委員宇野直樹、増川道夫、小口光および射場瞬は、会社法第2条第15号および第331条第6項に規定する社外取締役であります。

以 上

## マイボ

### 「マイボ」の会員数が1,100万人を超えました！

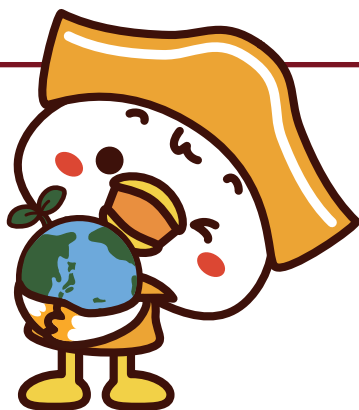
マイボは、お買い上げ金額に応じてポイント還元のステージが変動していく、お得な会員サービスとなっております。ポイントはDCMグループ各店舗、DCMオンラインでご利用可能です。ご入会は店頭やアプリ、下記の二次元バーコードからお申込みいただけます。



マイボ



[https://co.myvot.fun/service\\_summary](https://co.myvot.fun/service_summary)



## DIY情報の発信～DCMチャンネル～



スキスキDIY！



<https://www.youtube.com/@DCM01>

### DIYに役立つ情報を発信していきます！

ホームセンター「DCMグループ」のYouTubeチャンネルです。DCM社員YouTuberの「よっしー」「のっち」「あやぼん」がホームセンターならではの季節感あふれる視点で、生活に役立つ便利な商品情報やちょっとマニアックな商品知識など、動画を通じてわかりやすくお届け！ 800店舗を超える店舗網とともに、お客さまのくらしを豊かにする商品とサービスを提供していきます。

## DCMオンライン

スマホやパソコンで注文して店舗で受取が可能に！



DCMオンライン



<https://www.dcm-ekurashi.com>

## エクスプライス

家電を主軸とした日本最大級のEC専門ショップ



エクスプライス



<https://www.xprice.co.jp>

# 株主総会会場ご案内図

## 会場

東京プリンスホテル 2階 「プロビデンスホール」  
東京都港区芝公園三丁目3番1号 電話 (03) 3432-1111 (代表)

## 交通

- JR山手線・京浜東北線・東京モノレール 浜松町駅から徒歩10分。
- 都営地下鉄三田線 御成門駅から徒歩1分。
- 都営地下鉄浅草線・大江戸線 大門駅から徒歩7分。
- 東京メトロ日比谷線 神谷町駅から徒歩10分。



第18期定時株主総会におきましては、おみやげの配布は予定しておりません。  
何卒ご理解の程よろしくお願い申し上げます。



見やすく読みまちがえにくい  
ユニバーサルデザインフォントを  
採用しています。